

第 4 章 教務体制

4.1 委員会

4.2 学籍

4.3 授業

4.4 各種オリエンテーション

4.5 教務サービス

4.6 資料

第4章 教務体制

4.1 委員会

【現状の説明】

教務委員会は中部大学教務委員会規程に基づき設置され、学部および大学院の教育実施にかかわる基本事項、将来構想、教務実務の推進方策、教育内容・方法・実施の具体策、その他教務に関する重要な事項を審議する。学長の指名する副学長を委員長とし、学部長、研究科長、教務部長および学長が指名する者により構成される。原則として毎月定例で開催している。

教務委員会の下には必要に応じて専門委員会が置かれる。2011年度においては教育課程専門委員会および資格取得関連専門委員会が置いている。このうち、教育課程専門委員会は教育課程の詳細に関する具体的事項、特に各学部の教育課程変更に関する具体的検討・審議を教務委員会に先立って行い、審議結果を教務委員会に報告・付議する役割を有する。委員長は教務委員会委員である教務部長が担当する。また、全学的な委員会とは別に、教務委員会の下に各学部の学部教務委員会を置くことが教務委員会規程によって定められている。

教育課程の変更案は、通常各学科で発議された後、各学部教務委員会を経て教育課程専門委員会での審議が行われる。その過程では各種規定との整合性や授業運営上の課題について各学科と教務課との事務的な調整が並行して行われる。

これらの委員会とは別に、その時々課題に応じて教務委員会の下にワーキンググループ（以下「WG」）等が置かれる場合がある。2011年度においてはスチューデントアシスタント（SA）検討WG、学芸員課程検討WGおよびディプロマポリシー・カリキュラムポリシー作成公表WGが設置され活動を行った。専門委員会並びにWGの委員は教務委員長の指名により教務委員会内外から選任される。

2011年度の教務委員会の開催日程および主要な審議事項は、下記のとおりである。

2011年

- | | |
|-------|------------------------------|
| 4月25日 | 1. 教育課程の変更について |
| | 2. 専門委員会の設置について |
| | 3. 高大連携協定による科目等履修生への受け入れについて |
| | 4. 特別聴講生について |
| | 5. SAについて |
| 5月23日 | 1. 高大連携協定による科目等履修生への受け入れについて |
| | 2. 期末試験の運用について |
| | 3. SA検討WGの設置について |
| 6月27日 | 1. 高大連携協定による科目等履修生への受け入れについて |
| | 2. 学芸員課程検討WGの設置について |

- 7月25日
1. 教育課程の変更について
 2. 新入生春学期指定科目について
 3. 高大連携協定による科目等履修生への受け入れについて
 4. S A検討WGでの検討状況について
- 9月26日
1. 教育課程の変更について
 2. 卒業要件、履修上限の変更について
 3. 新入生春学期指定科目について
 4. S A検討WGでの検討状況について
- 10月24日
1. 教育課程の変更について
 2. 語学研修の単位認定について
 3. ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー作成公表WGの設置について
- 11月28日
1. 教育課程の変更について
 2. 応用生物学部食品栄養科学科管理栄養科学専攻『海外研修』（選択 2単位）の実施について
 3. 2012年度S A制度実施案について
 4. 大学院科目等履修生の受け入れについて
 5. 高大連携協定による科目等履修生への受け入れについて
- 12月19日
1. 2012年度特別講師招聘計画について
 2. 新入生恵那研修に伴う休講に対する補講の扱いについて
 3. 成績不良通知基準の見直しについて
 4. 大学院科目等履修生の受け入れについて
 5. 2012年度高大連携協定による科目等履修生への受け入れについて
- 2012年
- 1月23日
1. 2012年度S A採用科目について
 2. 成績不良通知基準の見直しについて
 3. 大学院科目等履修生の受け入れについて
 4. 語学研修の単位認定について
 5. 卒業要件の変更について
 6. 大学院秋入学制度の導入について
 7. 「進級要件に関する特記事項」について
- 2月20日
1. 教育課程の変更について
 2. 1年次留年生への履修指導について
 3. 教育課程の編成における開講期および授業時間数の取り扱いについて
 4. シラバスにおける統一記載事項（科目の位置付け等）の変更手続について
 5. 大学院科目等履修生の受け入れについて

- 3月12日 1. 学芸員課程の変更について
2. 日本語教員養成講座の修了判定について
3. 日本語教員養成講座の課程変更について

なお、2011年度の教育課程専門委員会の開催は7月14日、9月13日、10月17日の3回である。また、資格取得関連専門委員会は2012年3月8日に開催されている。

【点検・評価】

大学設置基準の大綱化以降、教務委員会では、教育課程の変更に関する審議に加えて、様々な教育改革・改善の実施方針や具体策について審議・決定することを重要な役割としてきた。最近では、2007年11月に設置された中部大学教育改革推進委員会の答申に基づく教育改革の具体的実施案を教務委員会で審議してきた。

2011年4月に全学共通教育の新教育課程が施行されて以降は、学部教育の改革にかかわる学部間の調整や全学的な実施案を提案・審議する場として教務委員会の重要性は一層高まっている。また学外的にも、2008年12月の中教審答申や2012年3月の中教審審議まとめで示された大学教育改革の方向性、2011年度から義務化された教育情報公表等を受けて、3つのポリシーの公表やこれに基づく教育課程の体系化、単位制度の実質化と主体的学修時間の確保などが重要かつ喫緊の課題である。これらにかかわる具体的施策の審議を行い、改革を牽引する役割が教務委員会に求められるようになってきている。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

教育に関する企画立案機能の充実に関しては、関連部署との一層緊密な連携や、組織の再編、人的態勢の強化などが求められる。

教育課程の審議の充実に関しては、教育課程変更にあたって、科目名のみでなく科目の位置付けや授業概要なども含めて審議を行うとともに、十分な検討時間・準備期間を確保するために教育課程編成スケジュールの早期化を行うことが求められる。

これらの環境整備を行った上で、各学部との連携を緊密にすることが不可欠である。学部・学科も含めた体系的な委員会組織を再編成することはもちろん必要であるが、委員会を構成する個々の委員が、所属学部の事情による教育運営・改善のみでなく、全学的に共通する課題や大学教育改革の大きな方向性を互いに共有し、その上で実質のある委員会審議が行われることが望ましい。

4.2 学籍

4.2.1 学籍の管理

【現状の説明】

学籍は学生総合情報システム上で管理している。主たる項目は氏名、本籍、生年月日、異動情報、成績に関する情報などである。現在のシステムは2004年度より運用しており、それ以前の学籍データは紙媒体およびマイクロフィルムとして管理している。2011年度の学部および大学院の入学者数と在籍者数を資料4.6.1および4.6.2に示す。

【点検・評価】

過去10年間で学部学科数が急速に増加したことにより、学籍データの管理は極めて複雑化し、基本システム上に度重なる部分改修を施した状態となっており、更に人的作業で補わざるを得ない部分も多数ある。また、今後はIR機能の強化が不可欠であるが、現状はそれに対応したシステム構成とはなっていない。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

学籍管理用電算システムの全面的・抜本的な更新が求められる。

4.2.2 転学部・転学科

【現状の説明】

転学部・転学科は、中部大学学則第33条および中部大学転学部・転学科に関する規程に基づき認められる。

所定の手続を経て転学部・転学科を認められた学生は、それぞれの要件に基づき第2年次または第3年次への転学部・転学科が許可される。要件単位数は2年次が30単位、3年次が60単位である。

要件単位数に加え、経営情報学部に限っては、転入前の学期末通算のGPAが1.5以上であることが条件として課されている。転入時に既に修得している授業科目及び単位の認定は受入れ学部・学科が行う。

2011年度に転学部・転学科を行った学生は全学で18名である。その詳細を資料4.6.3に示す。

【点検・評価】

大学進学率の増大に伴い入学時の目的意識や専門分野への興味が希薄な学生が増加しており、転学科を含めた進路選択については大学全体できめ細かい指導を行うことが必要と考えられる。

本学において2年次への転学科制度は1984年に施行されているのに対し、3年次への転学科は編入学制度との整合性などを踏まえて2001年に導入されており、制度導入時の背景・趣旨が異なっている。

現状では転学部・転学科の意義・あり方について大学全体での統一的な方針は存在せず、各学科ごとの判断基準によって個別に認定が行われ、転学科後の学修指導やキャリアガイダンス等の実施状況も学科によって異なっている。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

転学部・転学科については、学科別募集に基づく入試制度との整合性、高大接続や入学後の初年次教育の問題、転学科前後の十分なガイダンスやフォローの必要性、ミスマッチによる退学の防止、学部により受け入れ条件が異なることの是非など、様々な観点から全学的な議論を行いつつ、制度のありかたについて再検討が行われるべきであると考えられる。

4.2.3 科目等履修生

【現状の説明】

1995年に導入された科目等履修生制度に加え、2011年度より高大連携協定の一環として併設校等の高等学校の生徒を一定の条件のもとで受入れることとなった。

これに伴って科目等履修生規定における志願者の要件が「本学学則第23条に該当するもの又は高大連携協定により高等学校長より推薦を受けた者」と改正した。

2011年度の科目等履修生の受け入れ状況を次項の聴講生等並びに研究生の状況とともに資料4.6.4に示す。2011年度秋学期に中部大学第一高等学校普通科一貫コースより35名の生徒を受入れている。また、大学院科目等履修制度についても、2007年度より一部の研究科で実施されていた「大学院早期履修制度」を改正する形で、本学学部4年生の履修並びに単位認定（学部の卒業単位としては認められない）について新たな規程が定められ、2012年度より施行されることとなった。

【点検・評価】

高大連携協定による科目等履修生の受け入れは併設校における一貫コース在籍者への対応を目的として開始された。しかし、高校の授業の妨げにならない土曜日の開講とせざるを得ないことや、大学側の授業編成、入学後の単位認定と授業内容との整合性など解決すべき課題は多い。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

次項の聴講生（および特別聴講学生）制度も含めた関連制度全体として、高大接続の問題、18歳人口の減少を考慮した社会人学生受け入れの拡大、社会貢献としての聴講生受け入れ、単位互換のための他大学学生の受入れなど、それぞれの目的・対象者に応じた制度設計や受け入れ態勢、授業内容・方法について再検討・再構築を行うべきであると考えられる。

4.2.4 聴講生

【現状の説明】

学部への聴講生および特別聴講学生の受け入れについてはそれぞれ学則第48条および第52条と関連細則に、また大学院への受け入れについても大学院学則に基づいて同様に定められている。

資料4.6.4に2011年度の聴講生および特別聴講学生の受け入れ状況を示す。聴講生（単位認定なし）はオープンカレッジ受講生、特別聴講学生（単位認定あり）は他大学との単位互換や海外協定校の学生受け入れを主な目的として行われている。

【点検・評価】

前項で述べたように、科目等履修生、聴講生、特別聴講学生の各制度には重複・競合があり、また実際の受け入れ態勢もその目的に沿って十分に整備されているとは言い難い。例えば、「オープンカレッジ」として開講される科目の聴講生は正規学生（一般学生）に混じって受講するが、開講する科目の選択は学科に任されており、聴講生への配慮の有無、対応方法なども学科や授業担当者によって異なる。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

前項で述べたように、大学全体のアドミッション戦略を踏まえた再検討が必要であると考えられる。

4.2.5 研究生

【現状の説明】

学部および大学院研究生についてはそれぞれ学則第45条、大学院学則第32条に基づいて定められている。学部研究生の研究期間は半年、大学院研究生の研究期間は1年以内（合計2年以内で延長可）である。2011年度の研究学生受け入れ状況を資料4.6.4に示す。

【点検・評価】

近年の就職状況の悪化に伴い、卒業までに進路を決定できなかった学生が研究生として在籍しながら就職活動を行い、就職決定により研究期間途中で辞退する例が見られる。また、外国籍を有する研究生志願者のうち、国内に在留していない者については出願書類の準備や入国審査、出願資格の確認などにおいて研究指導教員と十分な連携がとれていないケースもある。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

前2項と同様、中長期的なアドミッション戦略のもとで、本来の目的に沿った制度運用や受け入れ態勢の整備が行われることが望ましい。

4.3 授業

4.3.1 学年暦（授業日程）

【現状の説明】

授業日数はオリエンテーションや期末試験期間を除外した実質授業日を15週確保し、16週目に期末試験期間を設けている。

現在一部の科目については「クォーター制」を導入しており、それらの科目はこの16週の中で前半8週または後半8週の授業を実施している。クォーター科目で期末試験を実施する場合は8週目の授業時間の一部を使用し、実質の授業時間を7.5週以上確保するものとしている。

また、祝日等の関係で曜日ごとに授業実施回数が変わることがないように、一部の祝日を授業日として別途休日振り替えを設ける調整を毎年行っている。

期末試験時間割編成上の問題から、16週目の期末試験は15週目までの通常授業と同一の授業時間割で実施している。複数クラスで開講される科目ではクラスをまとめて試験を行うなどの必要性があることなどから、16週のあとに2日間の補講日を置いた後、専用の試験時間割で運用する3日間（予備日を含む）の期末試験期間を別途設けている。

2011年度の授業日程表を資料4.6.5に示す。オリエンテーション・履修申告期間から上記補講日・期末試験期間までを含めた各学期の授業期間は休業日（祝祭日・年末年始・入試等）を除いておよそ18週、年間で約36週となっている。なお、夏休み・春休み中に各1週間の再評価試験期間が別途設けている。また、主に夏休みの再評価試験期間に続いて各種の集中講義等が随時行われる。

2011年度の授業時間と時限を資料4.6.6に示す。講義・演習等の授業時間は1回90分（1時限45分×2）を標準とし、これを通常「1コマ」と呼んでいる。実験実習等の科目では科目により3時限以上を連続して実施する。

授業コマ数は平日は9・10時限までの5コマ、土曜日は午前中の2コマであるが、水曜7・8時限は

P. S. H. (Professor-Student Hour) としての各種課外活動に充てられるため、原則としてこれ以降の時間帯には授業を実施しない。

P. S. H. は2001年度までは水曜5・6時限に置かれ、水曜午後は授業を実施していなかったが、後述するコマ数の不足などを理由に2002年度より7・8時限に変更された。

各コマの間の休憩時間は2008年度まで10分間であったが、学部学科の増加により教室がキャンパス各所に分散し教室間の移動に時間を要するなどの理由から、2009年度より現在の15分間に改められた。

【点検・評価】

大学設置基準では、定期試験等を含めた1年間の授業期間を原則35週とし、各授業科目の授業を15週(Semester制の場合) にわたる期間を単位として行うことが定められている。従来、本学における1学期の授業回数は12～13回で、オリエンテーションや期末試験を算入して15回が確保されていた。これを、2006年度にオリエンテーションを除外し期末試験のみを含めて15週の授業を実施するように改め、さらに2011年度からは期末試験も除いて実質15週(試験を入れて16週)の授業を実施する授業日程を導入した。一方、従来に比べて授業期間が長くなったことにより、全体として年間の日程に余裕がないことによる様々な問題が生じている。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

15週の授業期間を定めた大学設置基準への対応については、1単位45時間の学修時間を実質的に確保することに重要を置いて本学独自の方針を打ち出すことが求められる。

4.3.2 授業の編成

【現状の説明】

教務委員会で翌年度の教育課程変更案が確定するのを受けて授業編成手続が開始される。その時期は例年10月末から11月初旬である。授業編成にあたっては教務部教務課より各学科(全学共通教育科目については各共通教育科等) に対し、科目ごとの授業担当者・開講クラス数・時間割編成等授業実施にかかわる各種事項の原案、非常勤講師・特別招聘講師等の申請、シラバスの作成などのそれぞれに関する依頼書式が送付される。通常、授業担当者等は12月末、シラバスは1月末、時間割編成の調整は2月末頃に完了する。

教務部からの編成依頼と併せて、教学担当副学長より授業編成に関する方針が示される。2011年度の授業編成は次のような指針に基づいて実施している。

1. 授業時間割編成に関する留意点

- (1) 授業科目の開講曜日・時間等は教育上の目的・効果を優先して決定し、教員の自己都合による授業時間割編成を行わない。
- (2) 開講クラス数については、本年度の受講者数を参考に決定する。

2. 1クラスの受講者標準人数

- (1) 全学共通教育科目のスキル教育科目(英語・日本語)は40人、外国語教育科目は50人を標準とする。
- (2) 全学共通教育科目の講義科目は150人を標準とする。

- (3) 学部教育科目の講義科目は100人を標準とする。
- (4) 学部教育科目の演習科目は40人を標準とする。ゼミナールは20人を標準とする。
- (5) 上記以外で、施設設備等の関係で受講者数を制限することもある。

授業内容、授業形態等により上記基準以外の編成が必要となる場合は、事前の調整を必要とする。

上記の指針に加え、従来は専任教員の授業担当時間数については6コマ(90分×6)(年間12コマ)を標準とすることが授業編成方針として示されていたが、2005年度に教育職員の勤務態様に関する点検と制度改正を行い、2006年度より教員の職務多様化と勤務弾力化を大学として明示したことに伴ってこの基準は廃止されている。

非常勤講師の委嘱については、「中部大学非常勤講師規程」ならびに「中部大学非常勤講師の委嘱に関する細則」に基づき、原則として、専任教育職員が担当でき得ない教育分野に適任者を求める場合、または教育内容を充実させる上で特に適任者を求める場合のいずれかの要件を満たした場合に行われる。同細則は2010年より改正され、委嘱にあたっては所定の選考手続を経て候補者として学長より承認された後、給与、交通費、授業時間数等を明記した委嘱契約書により、本学と正式な委嘱契約を締結することとなった。

また、非常勤講師とは別に、学科専門科目の授業計画上において、主として実業界から講師を招聘する場合、およびその分野の専門家の講師を1～2回程度招聘する場合に、「特別講師」として招聘することができる。学期開始前にシラバスに基づいた特別講師招聘計画書を提出し、教務担当副学長の承認により招聘が決定される。

授業シラバスについては2004年度よりWebシラバスが導入され、学外へも公表している。そして、科目間の関連や体系制を明示するため、2011年度からはシラバスの記載項目のうち「カリキュラムにおける位置付け」を個々の授業担当者ではなく学科(および共通教育科)ごとに一括して定めることとなった。

【点検・評価】

2011年度の科目区別授業開講数と総受講者数および1クラスあたりの受講者数を資料4.6.7に示す。授業形態の違いにもよるが、1クラスあたりの最大・最小受講者数や平均受講者数は学科ごとに大きく異なっている。

過去10年間の学部学科構成の変化により、全学平均のS/T比(学生/教員比率)は約30から20以下(完成年次前の学科並びに助手を含む)へと低下している。資料4.6.8に2011年度における学科ごとのS/T比を示す。学科ごとのS/T比は最大で50名以上、最小で20名以下と2倍以上の差が生じている。

また、資料4.6.7からわかるように、学科数の増加により大学全体の開講授業数は大幅に増加している。一方で、学部学科新設に伴う施設設備の整備によって教室数も増加したが、教室の収容定員ごとの構成分布、キャンパス内の配置や稼働状況には大きな偏りが生じ、授業編成に影響を及ぼしている。

以上のような状況変化のもとで、前述の受講者標準人数などの授業編成基準については、教室設備や担当態勢の実態に合わなかったり一律の基準が適用できないという問題が生じている。専任教員の標準授業担当コマ数についても、学科ごとの設置形態、学生数・教員数、専門分野などが多様化したことから、現在は学部・学科ごとの慣例に基づいてそれぞれ運用されている。

専任教員の授業担当負担量は非常勤教員の授業負担率とも関連する。2007年度から2011年度の5年間

で非常勤担当時間比率の全学平均は33.5%、32.2%、30.5%、30.8%、27.4%と推移している。2011年度の科目区分別の専任教員と非常勤教員の授業担当時間数および非常勤担当時間比率を資料4.6.9に示す。科目区分によって比率は0から50%以上まで大きく異なっている。

2011年度の特別招聘講師申請数は延べ115件（人数×授業回数）である。過去5年間概ね80～100件前後で推移している。ただし、上述した特別招聘講師としての申請手続を経ずに学部・学科の予算や外部資金等で謝金を支払った講師はここに含まれていない。また、15回の授業の大半に特別招聘講師を充てている科目も一部にある。

学部・学科数の増加に伴い、時間割編成作業は年々複雑化・困難化している。クォーター科目の実施や複数教員による授業担当（複数クラス開講、オムニバス授業など）の増加、教室数の不足、担当教員の都合によって曜日等の自由度が制約されることも要因である。科目数だけでなく、選択科目や少人数科目の増加も、当該学期に開講すべき総必要コマ数に対して時間枠が不足する原因となっている。

授業シラバスについては、記載内容特に成績評価基準についての記述が統一されていない等の問題をはじめとして、2010年度の大学設置基準改正によって義務づけられた「授業内容・方法・成績評価基準等の事前明示」を担保する手段としてのシラバスの意義・重要性が十分に浸透していないという課題がある。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

授業形態に応じた1クラスあたりの標準受講人数および教員1人あたりの標準授業負担量は、教育の質と教育資源の有効活用を保証するための基本的指標であり、大学全体として、個々の教員の勤務弾力化や役割分担を考慮に入れつつも、教員の所属組織ごとの実態把握と基準の明示が行われるべきであると考えられる。

これら標準受講人数及び授業負担量の検討を行った上で、これに基づいて中長期的な教室の整備計画、S/T比の学科間差異への対応も含めた専任教員の配置計画、非常勤講師の雇用計画などが総合的に立案されるべきである。なお、検討にあたっては、今般の有期労働契約法改正が今後の非常勤講師委嘱に及ぼす影響も考慮されるべきと思われる。

特別招聘講師についても、本来の趣旨を踏まえた運用を基本とし、学部・学科の予算による委嘱分も含め、授業内容の充実と専任教員の授業負担の問題について経営面・人事面の観点も踏まえた方針が示されることが望ましい。

時間割編成の複雑化については、第一に授業編成スケジュールの早期化が必要であると考えられる。現在前年度の10月末頃から行っている編成作業を半年程度前倒しして開始することにより、編成作業に時間的余裕ができるだけでなく、専任教員・非常勤講師のスケジュール確保の自由度が高まったり、翌年度時間割の早期発表による履修指導の充実などの効果も期待できる。

またこれと並行して、科目数・開講クラス数の削減が必要である。中教審答申などにおいては、教員個人に依存しない科目の設定やカリキュラムの体系化、授業外学習時間の確保などの観点から、科目数の削減が求められている。これらは各学部学科の教育方針のみでなく、全学的な教育方針の観点からも検討されるべきであるが、検討にあたっては上述の時間枠の不足など、現実的・技術的な時間割運用の観点も考慮することが求められる。

科目数、開講コマ数に関連する課題としては、単位数と授業時間数の関係についての再検討も必要であると考えられる。

学則では大学設置基準に則り1単位に対応する授業時間を講義で15～30時間、演習で15～30時間、実

験・実習・製図・実技は30時間～45時間と定めている。一方、実際の教育課程編成においては、講義を15時間としているものの、演習を30時間、実験等を45時間と、学則で定める範囲の最大値を一律に要求しているのが現状である。

他大学と比較しても演習・実習等の授業時間が長くなっている例があり、授業時間枠の有効利用という観点からも再検討を要する。また、本学の学則では2008年度の大学設置基準改正で導入された複数授業形態の組み合わせに対する授業時間の設定方法に未だ対応しておらず、その点の改善も必要である。

シラバスの重要性についての理解が浸透していない問題については、FD活動だけでなく、法令面などの基礎事項に関しては研修や説明会などを通して必要な情報を教員間で共有していくことが望ましいと考えられる。また、これらの環境整備・課題共有を行いながら、事前事後学修課題の指定欄をシラバス上に設けるなど、授業外学修時間確保の制度面での取り組みの一環としての改善も求められる。

4.3.3 授業の休講・補講

【現状の説明】

公務出張、学会発表、学会での座長、病気などのやむを得ない場合に限り休講を認めている。休講する場合は原則として1週間前までに補講計画を含めた休講願を教務課に提出し、学生には原則として1週間前から掲示と学生情報システム（Tora-Net）により周知している。

補講の実施については、通常の授業日の9・10時限などを使って行う場合と、学期末試験期間前（16週日以降）の補講期間を使って行う場合がある。2010年度の年間の授業総コマ数73,955コマのうち、休講は1,454コマ（開講コマ数の2.0%）であり、このうち代講が行われたのは275.5コマ（休講コマ数の19.2%）、補講は1,138.5コマで代講分を除いた休講コマ数の96.9%である。

【点検・評価】

1学期あたり700コマ以上となる休講を学期末の補講期間のみで充足することは不可能である。したがって、通常授業日の9・10時限等を使って随時補講を行わざるを得ないが、当該受講者全員が受講できる補講時間の設定は困難である。

また、少数ではあるが補講を実施しないケースが存在する。休講回数の多い一部の授業担当者では、まとめて補講を実施するために授業前後の学修時間が考慮されなかったり、実際より時間数が短いといった事例も見られる。16週目に期末試験を実施する科目においては期末試験後に補講が行われるといった問題も発生している。

休講は受講者の不利益になるだけでなく、時間割や授業日程の過密化に伴い授業運営の技術面でも対応が困難になりつつある。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

従来から指摘されている、学生への教育サービスの低下を防ぐという観点のみでなく、15週（一定間隔を開けた15回）の授業期間やその間の自学修時間を確保する観点からも、休講数を減らすことが不可欠である。技術的にも補講の実施が困難になってきている。

研修などを通して休講に対する教員の意識について改善を図る一方で、教員の研究活動に対する配慮も必要であり、前述した授業担当負担量の策定などを通じた、教育と研究の均衡やその分業化などが総合的に検討されるべきであると考えられる。また、カリキュラムの体系化の一環としてのチームティー

チングの導入を行うことで、授業の質を低下させない代講を制度化するなどの方法も考えられる。これらを含めて、休講に対する全学的なルールの再検討が必要である。

4.3.4 履修申告

【現状の説明】

在學生は毎学期のオリエンテーション当日から約3日間の履修申告期間にWebシステム（Tora-Net）から履修申告を行う。Tora-Netへのアクセスは学内端末のみでなく学生の自宅からも可能である。また、一定の範囲内での誤った履修に対しては警告や入力ブロックが行われる機能を有している。

履修申告上の注意事項などを記載した「履修申告の手引き」や学科別の時間割一覧は、毎学期の授業開始1週間程度前に学科・学年ごとに開催されるオリエンテーションの際に学年指導教授から冊子体で配布される。これらはWebに全て反映されているわけではない。

履修登録期間に続いて約2日間の追加・修正申告期間を設けている。学生はこの期間に履修登録状況をWeb上で確認し、必要に応じて修正申告を行う。全学共通教育科目については人数制限があるため抽選により履修登録者を決定する。この抽選結果は別に定められた日時にTora-Net上で発表し、抽選に漏れた学生は定員に満たない科目から履修科目を選び直して追加申告を行う。

また、各学期のおよそ4週目頃に履修取り消し期間を設けている。この期間内に手続きを行うことによって履修申告した科目の取り消しが認められる。

履修申告にあたっては学期ごとに受講できる単位数の上限が定められている。本学では1979年度から履修単位数の上限設定が行われてきたが、その後学部・学科ごとに上限単位数は様々に変遷し、全体としては上限設定を緩める方向に推移してきた。

最近では全学部一律に履修上限を毎学期26単位、4年次のみ20単位と定めていたが、2008年度の学士課程答申以降は単位制度の実質化が一層求められるようになったことを受け、2011年度から履修上限を再度変更し、学部・学年ごとに20～26単位、全体としては従来よりやや制限を強める方向に改めた。2011年度入学者に適用される各学部の履修上限単位数を資料4.6.10に示す。

1期（1年生春学期）の履修科目については、学生が自由に選ぶのではなく学科ごとに別途指定する指定科目制度が2004年度より行っている。これは入学後最初の学期においては学科ごとのカリキュラムポリシーや導入教育の意図をより明確にした的確な科目履修を行わせるためである。科目の指定は、必ず履修しなければならない科目（指定科目）と、定められた科目群から選んで履修するもの（選択指定科目）に分かれている。なお、1期においては、入学直後に行われるフレッシュマンテスト（後述）の結果によって、受講クラスの指定が行われる。

【点検・評価】

Webによる履修申告は2004年度より導入された。これにより履修登録の効率化・時間短縮が大幅に進み、学生にとっても自宅から履修申告や履修状況の確認ができるなどの利便性が進んだ。

一方、従来はオリエンテーションや履修申告会場で行われていた履修指導が徹底しなくなるといった問題も生じている。履修申告期間内に学科・学年ごとに決められた日時・会場で履修相談ができるようになっているが、参加は任意である上、学生への対応方法は学科や個々の指導教授によって異なり、十分に履修指導が行われているとはいえない。

Web化されたことにより学生の履修申告手続きの過程に指導教授が関与することがなくなったため、

履修申告の意義が理解されず、また、申告を全くしない学生や部分的な申告漏れなどを把握できないケースも生じている。受講者が履修登録されていないことが学期末の成績報告時になって判明するという事例も例年生じている。

受講者数の制限は望ましいことではないが、教室（クラスサイズ）や担当者（開講コマ数）等の資源の制約でやむを得ず実施せざるを得ない状況にある。学科数の増大などに伴う時間割編成の複雑化により、特に全学共通教育科目と学部教育科目が重ならないように時間割を編成することは困難となっており、受講者数制限と相まって、上級学年の学生が卒業要件の充足に必要な全学共通教育科目を履修しにくいという問題も生じ得る。

履修上限の設定については、1単位45時間の学修時間を実質的に確保するためには上限単位数を更に削減することが必要となる。しかし、現状では45時間の定義に対する学生・教員双方の理解が乏しく、単位認定・取得において「多めに取って捨てる」という意識が定着していると見られる。さらに卒業研究や就職活動等に時間を要することを考慮して早めに単位を取得せざるを得ないという実情もあり、単純に上限単位数を削減するのみでは解決しない問題が多いと考えられる。現在の履修上限は多くの議論を経て2011年度に導入されたばかりであり、当面この基準を変更せずに運用しながら履修指導や単位認定のあり方を改善していくべきと思われる。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

学生が科目の意義・内容・達成目標や学科の教育方針を十分理解した上で履修登録することは、単位制に基づく主体的な学修を保証する要のひとつといえる。Webシステムでは履修手続き上の効率が優先され、学生はタイムスケジュールを優先して履修科目を決定する傾向が強く、学部・学科における履修指導を充実させていくことが望ましい。

履修指導のための時間確保のためには、授業編成作業を早期化して時間割の公表時期を早めることが有効であると考えられる。また、オリエンテーションや指導教授制度を改善し、一定の指導を受けなければ履修登録できないような仕組みや、指導教授の権限で履修上限を強化または緩和できる仕組みなどの導入を検討すべきである。大学設置基準でも、履修上限単位数を設ける努力義務と併せて、成績優秀な学生が履修上限単位数を超えて科目履修するのを認めるべきであることが述べられており、対応が望まれる。また、中教審答申などで提言されている「科目ナンバリング制」も体系的な履修を助ける仕組みとして効果が期待でき、早期の導入を検討する必要がある。

履修指導に関しては学生便覧の改善も課題である。今後は学科（または学部）別の分冊にしたり、履修申告にかかわる重要事項をわかりやすくまとめる、またこれをWeb上の履修申告システムから容易に参照できるようにするなど、履修申告・履修指導により活用しやすい形に改める必要がある。

4.3.5 授業環境・授業支援

【現状の説明】

授業はキャンパスの中央部に位置する9、10、15号館の教室を主として行われる。その他、経営情報学部は22号館、現代教育学部は70号館、生命健康科学部は50号館など、キャンパスの周辺地区に位置する学部ではそれぞれの建物内の教室も使用される。また、実験実習・ゼミなどについては各学部・学科が管理する専用の実験室や実習設備、ゼミ室などを用いて授業が行われる。

教務部が時間割編成用として把握する教室は、大学全体では定員201人以上が14部屋（7.3%）、151～

200人が19部屋（9.9%）、101～150人が56部屋（29.3%）、51～100人が9部屋（4.7%）、50人未満が93部屋（48.7%）となる。このうち、キャンパス中心部に位置する9, 10, 15号館における教室の構成は、定員201人以上が4部屋（全学の同規模教室の21%）、151～200人が12部屋（同63%）、101～150人が24部屋（同43%）、51～100人が0部屋（0%）、50人未満が34部屋（37%）である。前述したように、教室の定員構成とその学内配置は時間割編成の自由度と密接に結びついている。

各教室にはスクリーン、プロジェクターなどの視聴覚機器が備えられており、毎年度の授業編成時期に授業に必要な視聴覚機器の問合せを各授業担当教員に対して行い、これに基づいて教室の割り当てなどを行う。また、教室によっては有線LAN、無線LANの環境が整えられており、2004年度より全新生に所持させているノートパソコンを活用した授業が行われている。

なお、時間割編成の対象となる全ての教室には、出席情報登録用の端末が原則として設置されている。これは2008年度の出席情報管理システム導入に伴って設置したもので、受講者は各自の学生証を端末にかざすことによりICチップを介して非接触で出席登録を行うことができる。このシステムを用いて、全ての授業について授業開始時と終了時（演習科目等は開始時のみ）の一定時間帯に出席情報が取得され、学生指導に役立てられている。

【点検・評価】

200人以上の大教室は大半がキャンパス周辺部に位置しており、中心部の大教室は2割程度と少ない。また、視聴覚設備については従来型の機器構成の消耗に伴う更新が基本的に行われており、アクティブラーニングやICTを駆使した授業に対応した教室設備の整備は遅れている。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

前項までも述べたように、授業編成における受講者数、開講コマ数等の基準を定めた上で、全学的な教室・設備の必要数・規模等について長期的な計画に基づいた整備が必要である。

4.3.6 学期末試験・追試験・再試験

【現状の説明】

期末試験は、15週授業科目では16週目の授業日またはその後の3日間（予備日を含む）の期末試験期間のいずれか、8週授業科目では8週目の授業日の一部を使用して行われる。科目ごとの期末試験の有無および実施時期については各学期中頃の定められた期限までに科目担当者が教務課に届け出る。

追試験は、試験当日にやむを得ない事情（病気など）により受験できなかった学生が、追試験願により許可された場合に限り行われる。再試験は担当教員の判断により再試験を実施する場合にのみ行われる。春学期は8月、秋学期は2月の後半の1週間を追再試験期間に充て、この中でその学期の通常授業と同じ時間帯に追再試が行われる。ただし、担当教員の裁量で追再試験期間以前の時期に再試験を行うことも認められている。

不正行為の防止のため、期末試験には試験監督が立てられる。従来、監督者は受講者（受験者）数に応じて2～3名が必ず割り当てられていたが、2006年度以降は授業担当者の判断で届出がなされた人数の監督者が割り当てられる方式に変更された。これは、15週目（2011年度からは16週目）の通常授業時間割のもとで期末試験を行うことになった関係や教員の試験監督業務の負担軽減への要望に対応するためである。この結果、全体としては監督者1名（授業担当者）のみ、多くても2名（クラスあたり）の

監督者で試験が実施される傾向が強まった。

期末試験の際の参照資料（いわゆる持ち込み）については、従来は「自筆のノートに限る」などの指定が行われたが、監督者の判断が難しいことから、現在「全て可」「全て不可」「電卓のみ可」の3種類に統一されている。ただし、授業担当者が単独で監督を行う場合はこの限りではなく、担当者の判断に任されている。

【点検・評価】

前項までにも述べたように、期末試験を実施した場合の授業期間は最大で17週近くに及び、また期末試験後に補講が行われる場合があり得る点は改善すべき課題である。

2011年度の15週授業科目4,709科目のうち16週目に期末試験を実施した科目は1,478科目（31.4%）で、3日間の期末試験期間に実施したものは122科目（2.6%）であった。すなわち、期末試験を実施した科目は合わせて34.0%にとどまっている。15週目の期末試験実施が認められていた2010年度以前はおよそ50%超（2009年53.7%、2010年53.9%）の科目で期末試験が行われており、15週授業の実施に伴って授業時間内で試験を行ったり試験以外の評価方法を採用する科目が増加しているものと考えられる。

試験における不正行為に対しては、退学もしくは無期停学に処することが学則第44条（賞罰）第3項第4号（本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反したもの）に関する細則（試験中不正行為の懲戒に関する細則）に定められている。同細則においては試験の定義について記載されていない。一方、中部大学試験規程では期末試験と追試験のみを試験と定義している。

試験中不正行為に対する処分は残念ながら年1～2回程度生じている。また、一部の学生からは「不正行為が見過ごされており不公平」との声が聞かれ、最近そのような意見が増加しつつある傾向がみられる。試験監督者数の減少によって期末試験の厳正な実施がおろそかになってきているとの指摘もある。

上記のデータからは授業期間内の試験実施が増加していると推定され、その試験監督が適正に行われていない可能性も考えられる。2011年度には学生の懲戒を審議する学生支援委員会より、教務委員会等の関連委員会に対して試験中不正行為の抑制に対する対応策の検討が要請されている。

不正行為は行わないこと、また未然に防止することが最も重要であるが、授業期間内に担当教員が個別に行う中間試験や小テストでは監督者や不正行為の処分に関する規定が適用されないことも学生の不公平感の一因になっていると考えられる。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

期末試験の日程の問題については、試験のみでなく学年暦全体の観点から検討・改善が必要である。大学進学率の増加や学士課程教育のあり方の転換に伴って、15週の授業内でのきめ細かい評価の実施が求められるようになってきていることから、日程の問題とは別に、成績評価に占める期末試験の重みは今後低下していくものと考えられる。その一方で、現状の大学設置基準では「試験の結果により単位認定を行う」ことが明確に定められている。期末試験に関する諸規程や運用方法はこれらのことを踏まえて再検討されるべきである。

試験中不正行為の懲戒に関する細則は1973年の施行以来改正されておらず、現状を考慮した見直しが必要である。当面の短期的な改善策としては期末試験における監督者の増員を図ることも一案であるが、授業担当者や監督者の意識改善も含め、期末試験に限らずあらゆる試験や成績評価の公正な実施を徹底する（不正行為の未然防止に努める）ことがより重要であると思われる。学生間に不公平感やモラル低下が広がらないような対策・配慮が求められる。

4.3.7 成績評価

【現状の説明】

成績評価の方法および基準は全ての科目について科目ごとにシラバスに記載することとされている。成績評価段階は中部大学試験規程施行細則に定められたとおり、「S」（90点以上）、「A」（80～89点）、「B」（70～79点）、「C」（60～69点）を合格、「R」「E」「I」を不合格とする。（S,A,B,Cの評価段階は後述するGPAの導入に伴い2006年度より実施されたもので、これ以前の入学者に対してはA,B,Cの3段階が合格に対する評価段階として適用される。）

授業担当教員は事前にシラバスに提示した方法・基準によって成績評価を行い、100点満点に換算した素点を各学期の所定の期日までにWebシステムを用いて教務課に報告する。システム上では上記の段階別にS,A,B,Cに振り分けられた成績評価確認書が生成され、教員がこれをダウンロードして確認することで成績評価が完了する。各学期の成績は所定の期日（春学期は8月中旬、秋学期は2月下旬）にWebシステムおよび郵送により学生に通知される。

59点以下（不合格）の評価についてはR,E,Iの別を担当教員が指定する。「R」評価の科目については授業担当者が定めた方法により当該学期内に再評価を行う。「E」の科目については再評価を行わない。「I」評価は実験、実習、製図および実技等の科目について引き続き学期内（通年科目は1年以内）に指導計画による補充指導を行った上で成績評価を行う。R評価を含めた当該学期の全ての成績は翌学期オリエンテーション時にWebシステムおよび指導教授を通じて通知される。

成績評価の訂正および確認に関する規程は2008年度より改正されている。成績評価の訂正は当該学期内の所定の期日までに行うことが定められており、翌学期の授業開始2週間後以降は原則として評価訂正を行うことはできない。また、学生は成績評価に疑義がある場合は翌学期授業開始1週間後を限度とする定められた期間内に成績評価の確認を願い出ることができる。

学生が履修した全科目の成績評価段階を不合格を含めて所定の方法でポイントに置き換えて算出するGPA（Grade Point Average）制度を2006年度から実施している。GPAの値とそれに基づく学科ごとの学年順位は科目ごとの成績評定とともに学生に通知される。また、奨学金貸与や海外留学の候補者選考などにおいてGPAが使用されている。

なお、履修申告の項で述べたように、学期途中の一定時期に履修取り消し期間が設けられており、この間に取り消しを行った科目は履修履歴から削除され、GPAに反映されることはない。成績評価の訂正が行われた場合は、その時期に応じて所定の方法により当該学期または翌学期においてGPAが変更される。

【点検・評価】

2008年度の大学設置基準の改正により成績評価基準等の明示が義務づけられている。本学においては成績評価段階の認定やその通知、訂正、確認等の関連規程は厳正に定められていると言える。一方で、科目ごとの成績評価方法と評価基準の設定と明示については担当者ごとに大きく異なっており、未だ十分とは言えない。特にシラバスにおける成績評価基準については全学で共通の成績評定段階（S,A,B,C）の規定と混同した記載が極めて多く見られる。

例年、成績評価提出期限が守られず、学生への成績発表において空欄（未報告）とせざるを得ない科目が少なからず存在している。このことは期末試験終了から成績提出・発表までの期間が短いという学年暦の問題とも関連する。年度末の卒業・進級認定の時期になって前学期以前に遡って成績評価訂正の

申し出がなされる例も僅かではあるが発生している。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

中教審答申などでは成績評価にあたって事前の明示だけでなく、ルーブリック評価などの客観的・定量的な尺度を導入することが推奨されており、そのような状況も考慮しながら、現行シラバスの記載欄「成績評価の方法」と「成績評価基準」について、記載欄の改訂も含め、その記載内容や記載方法を明確にして全学で統一をはかるなどの改善が必要である。

GPAについては100点満点の素点から5段階（S,A,B,C,不合格）の粗い評定に換算して累積されることにより素点順位との逆転が生じることが指摘されている。今後は履修指導などの様々な場面で今まで以上にGPAを評価に導入する必要性が予想されることから、一部の大学で導入されつつあるf-GPA（functional-GPA, 素点に基づいて算出したGPA）についても将来の導入を見据えた検討を開始すべきであると考えられる。

以上のような改善と並行して、各授業担当者が厳正・客観的な成績評価の重要性について認識を深めることができるような系統的な教員研修等の仕組みが必要であると考えられる。

4.3.8 単位認定

【現状の説明】

資料4.6.11および4.6.12に2011年度の学科別年間取得単位数並びに総取得単位数の状況を示す。上級学年、特に4年次の取得単位数は1～2年次に比べて少ない。また、大半の学生が卒業要件単位数をちょうど満たす程度の単位を取得して卒業している。

前項で述べた成績評価を経て単位認定が行われる通常の授業科目とは別に、編入学者・再入学者に対する単位認定、資格取得者の単位認定、他大学での修得単位の認定、および課外活動に対する単位認定がそれぞれの規定に基づいて行われる。3年次編入学生に対しては62単位の単位認定が行われる。編入前に本学の科目等履修生などで取得した単位もこの中に含まれる。科目等履修生等による単位認定については別項に記載した。

在学生に対し2011年度時点において単位認定の対象となっている資格および課外活動の一覧を以下に記す。これらは前述した成績評定段階ではなく認定（T）として表記される（下記課外活動による単位認定を除く）。

・学則施行細則第5条に定めるもの

英検1級および準1級、TOEFL（所定の点数以上）、TOEIC（所定の点数以上）、日本語能力試験1級、日本語検定1級および2級

・学則施行細則第6条に定めるもの（工学部情報工学科の学生のみ適用）

初級システムアドミニストレータ試験合格、ITパスポート試験合格、上級アドミニストレータ試験合格、基本情報技術者試験合格、応用情報技術者試験合格

・学則施行細則第7条に定めるもの（経営情報学部の学生のみ適用）

初級システムアドミニストレータ試験合格、ITパスポート試験合格、基本情報技術者試験合格、日商簿記検定試験1級

・課外活動（スポーツ活動）に対するもの

（硬式野球部、ラグビー部、ハンドボール部、剣道部、サッカー部に所属する学生のみにも適用）

上記の所属団体における課外活動指導者の下での45時間以上の活動（練習時間・対外試合等を含む）と所定の活動レポート提出並びに指定された特別講義（4時間）の受講

以上のうち、同細則第5条から7条に該当するものは本学入学前の学修の場合にも適用される。

【点検・評価】

単位取得が在学4年間の前半に集中し、4年次では取得単位数が1～2年次の3分の1以下となる傾向は全国の大学に共通することであり、卒業研究や就職活動の時間を確保するためには現状ではある程度やむを得ないと考えられる。前項までに述べた履修上限単位数や開講科目数、自学修時間確保などについて改善を行う際にもこの現実を踏まえた上で、長期的に達成すべき方向も見据えながら検討を行う必要がある。

大学設置基準第29条では「その他文部科学大臣が別に定める学修」に対して単位を認定することが認められており、この学修内容は1991年の文部省告示第68号に定められている。本学でこれに該当する学修（資格取得等）は学則施行細則第5条に規定されたもののみである。

一方、中教審答申等においては大学教育の充実・改善においてボランティア活動やインターンシップその他の課外活動の果たす役割が大きいことが指摘され、サービスマーケティングやキャリア教育における単位認定の必要性も述べられている。他大学においても上記の告示に定める内容を超えて様々な資格取得や活動に対して単位認定を行っているのが実情である。

本学においては、上記の細則に定められたものとは別に、全学的に実施されるインターンシップ科目の他、一部の学科においては学生の自主活動に対して単位を認定する科目が設置されている。これら自主活動科目等の運用方法、単位認定に対する考え方・基準は科目ごと・学科ごとにそれぞれ異なっており、全学的な統一基準が存在しない。また、多くは通常の授業科目と同じ成績評価段階（S,A,B,C,E）によって単位が認定されている。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

大学教育・学士課程教育の転換期を迎えて正課外での活動（資格取得や課外活動）による自律的学修の促進やいわゆる社会人力の育成などの重要性は一層高まっており、活動を充実させたり推奨するために一定の要件・範囲の下で単位を認定することは必要であると考えられる。一方で、教育課程が通常の授業科目を基本とすることと、その授業前後の主体的学修を充実させなければならないことを考慮すると、課外活動への単位認定は慎重に進めなければならないともいえる。

特に本学において現在一部の学科や団体のみにも適用されている資格取得やスポーツ活動・自主活動に対する単位認定（上記文部省告示を外れた単位認定）は「特例」として個別に導入されてきた経緯があり、これが仮に全学に様々な形で適用された場合には全体として正課教育と課外教育のバランスを欠く危険性も懸念される。今後の大学教育全体としての課外活動の重要性や、全ての学生に対して正課・課外双方の学修成果をできるだけ公正・公平に評価する必要性などに鑑み、一部の学科・団体に対して認められていることの妥当性も含めて総合的に再検討されるべきである。

また、検討に当たっては正課・課外の区別のみでなく、担当教員の指導（コンタクト）の下で行われる課外（授業外）活動と、指導を伴わない自主活動との区別、その自主活動と学生個人の主体的学修と

の区別、さらに自主活動に対する成績段階の評価基準などを明確にすることが必要であると考えられる。

4.3.9 フレッシュマンテスト

【現状の説明】

フレッシュマンテストは1980年度から初年次における習熟度別のクラス編成を目的として実施している。全学部で英語が、工学部、経営情報学部、生命健康科学部で数学が実施されている。これらは教務部が実施を担当しているが、これとは別に、工学部と生命健康科学部の一部学科で物理、応用生物学部で生物の試験を実施している。試験は入学式の当日に行われる。全学的な規模では1期に開講される英語スキル科目のクラス分けに利用される。また、数学・物理・生物についてはそれぞれの学部・学科の専門基礎科目等でのクラス分けに用いられている。

【点検・評価】

クラス分けの資料として活用するのみでなく入学者の基礎学力の推移を測る指標としても有効である。ただし、試験結果を各学科で共有したり学修成果の測定などに活用できる形では運用されていない。一方で、フレッシュマンテスト本来の目的であるクラス分けのためには、入学者の平均学力の推移によって毎年同じ問題では年とともに点数差がつきにくくなってくるといった問題などが生じている。そのため、過去に問題変更も行われている。また、授業編成上の理由（レベル間・担当者間のクラス規模の均等化）から、必ずしも試験結果を十分反映したクラス分けが行われていない。

大学進学率の増加や入学者選抜方式の多様化とともに、入学時点の学生の状況やその後の学修成果を系統的に測定・把握して教育内容・方法に反映させることは不可欠になってきている。各大学で業者試験の導入や独自開発の調査、大学間連携に基づく大規模な学生調査などが行われるようになってきている。これらにおいては基礎学力のみでなく、入学前の学習状況、いわゆるソーシャルスキル・基礎的コンピテンシーなどに関する調査や、入学後の追跡調査なども行われている。フレッシュマンテストは全新生を対象として大規模に実施されるが、このような目的の調査としては行われていない。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

フレッシュマンテストは早くから全学規模で行われた取り組みであったにもかかわらず、実施目的がクラス分けに限定され試験結果の有効活用もなされていないなど、学生調査としては旧態化している点は早急に改善されるべきである。全学的なIR体制整備の一環として担当部署なども含めて再検討されることが望ましい。

4.3.10 進級・卒業の状況

【現状の説明】

資料4.6.13～4.6.19に2011年度の進級・卒業等の状況を示す。学修進行の制限に関する規程により、学科ごとに2期（1年次）、4期（2年次）と6期（3年次）の終わりに学修進行の制限が設けられている。

資料4.6.20に2011年度以降の入学生に適用されている各学科の学修進行の要件を示す。過去において学修進行制限は様々に変遷してきた。その後、2001年度より全学部一律に7期（4年次）への進級要件（総単位数100単位以上）のみに統一された。さらに2011年度より現在の要件に変更されている。

毎学期の取得単位数が一定基準に満たない学生については、その旨を保証人（父母・保護者）に対して郵送で通知するとともに、各学科で指導教授による面談指導等が行われている。2011年度以降の入学者に適用されている保証人への通知基準単位数を資料4.6.21に示す。履修上限単位数の改正に伴い、2011年度より同資料の基準に改められた。

2001年度より行われていた卒業特別試験（一定以内の単位数不足で卒業要件に満たない4年次の学生に対して当該学生の申し出により学期末に特別試験の受験を認める救済措置）は16週（15週＋期末試験）の授業日程導入に伴い2011年度より廃止された。

【点検・評価】

学修進行の制限を設けることは学年制に基づく考え方であり、厳密には単位制と矛盾することになる。しかし、学修進行制限を設けない場合は4年終了時になって卒業延期となる学生が相当数出ることが予想され、卒業研究指導や就職斡旋において障害となることからやむを得ない措置といえる。また、2年次、3年次への進級に一定の制限を設けることにより、短期的な目標を示すとともに系統立った学修を促したり、どうしても成業の見通しが立たない学生に対してはできるだけ早期に進路転向を促すことも一定の意義があることと考えられる。

しかしながら、これらの進級制限は普段からのきめ細かい学修指導が伴って初めて意義を持つものであり、取得単位数により「自動的に」留年が決まる制度を単独で運用するのみでは、入学を許可した学生を無責任に振り落とす結果になりかねない。

2011年度より改正された学修進行制限の要件は、各学部・学科の方針・要望を反映させて2年次・3年次への進級要件を復活させた点で2010年度以前よりも厳しくなり、また学科ごとに異なる上に総単位数以外の要件も導入されて複雑化している。これらの要件を導入した各学科が学修指導を徹底して充実させるとともに、学科独自の制限を設ける意義を所属する学生に十分に説明することが求められる。

卒業特別試験については学生間の不公平または成績評価における不公正（評価方法・基準の事前明示と矛盾する、出席日数が大幅に不足していても申し出をすれば特別試験を受けられる等）が指摘されており、日程的な面だけでなく廃止は妥当であるといえる。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

履修申告の項でも述べたように、学修指導の一環として履修指導を充実させることは今後最優先で取り組むべき課題のひとつである。GPAや履修上限単位数と連動させた実効的な指導体制の導入が望まれる。また、学修指導を充実させるにあたっては、各学科の指導教授が個別に指導を行うだけでなく、学科としての組織的な指導体制の構築、更には大学全体としての態勢整備、特に情報共有や分析のためのシステム整備や、保護者との連携を行うことも必要である。取得単位数が基準に満たない学生への指導についても、現状では各学科から提出された指導報告書の全学的な分析が十分とは言えず、学籍異動（退学・休学）との関連なども分析されていない。学籍の項で述べた情報分析や効果的指導のためのシステム整備が急務である。

4.3.11 副専攻と自由科目

【現状の説明】

副専攻は1995年度から設けられた制度で、他学部・他学科の特定の科目群から定められた要件を満た

した20単位を取得し所定の申請手続きを経ることによって副専攻修了者として認定される。修了を認定された者は卒業時に副専攻の修了証書が交付され学籍に記録される。副専攻修了の認定は当該科目群を主として担当する学科または教育科（またはその連合）が行う。

副専攻制度とは別に、卒業に必要な単位数のうち、科目の区分によらず卒業要件総単位数に含むことができる単位数が学科ごとに定められている。これにより取得したものを（本学における）自由科目と称している。2010年度以前の自由科目は20単位（理系学部）から30単位（文系学部）が認められていたが、2011年度より16単位に削減された（一部の学科を除く）。資料4.6.22に2011年度時点の各学部の自由科目単位数を記す。

自由科目の制度が存在することにより、学科により定められた自由科目の枠に加え、これが20単位に満たない分については卒業要件総単位数を超えて所定の科目の単位を取得することにより、副専攻を申請することが可能となる。すなわち、2010年度以前の入学生は（一部の学科では2011年度以降の入学生も）主専攻の卒業要件の範囲内で副専攻を修得することが可能である。2011年度の副専攻の申請・修了状況を資料4.6.23に示す。また、これに関連して、2011年度の他学部・他学科科目の受講状況を資料4.6.24に示す。

【点検・評価】

資料に示すように2011年度の副専攻修了者は同年度卒業者の約1.1%である。2009年度と2010年度についてもそれぞれ1.0%と0.4%であり極めて少ない。2011年度以降の入学者では副専攻取得要件単位数のうち卒業要件単位数に算入できる単位数が減少するため、副専攻申請者が更に減少することが予想される。

副専攻制度は全国のおよそ20%（2006年度）の大学で実施されている。その考え方は米国におけるいわゆるメジャー・マイナーの制度と同様であり、教養教育の一環として視野を広げたり主専攻の専門性を拡張することを目的としている。副専攻の取得に要する単位数を主専攻の卒業要件単位数としてどの程度含めるかは大学によって異なり、多くの大学では一部のみもしくは全く含まれない。

本学においては上記のように、2010年度以前の入学者については保健看護学科を除く全ての学科において副専攻に要する20単位の全てを卒業要件単位数の中で取得可能であり、入学志願者に対してもこれをアピールしてきた。2011年度以降の入学者についてはスポーツ保健医療学科を除く全ての学科で最低2単位、多くは4単位以上を卒業要件外で取得する必要があるが、この改正以降も副専攻制度（および自由科目）は本学の総合大学としての教育システムの主要な特徴のひとつとして、「スペシャライズド・ジェネラリスト」というキーワードとともに募集パンフレットや受験情報サイトなどで広く謳われている。

本学でこの副専攻制度と強く関係するのが「自由科目」である。大学設置基準では授業科目の区分を必修科目、選択科目、自由科目と定めており、この自由科目は「履修できるが卒業要件に算入しない科目」と定義されている。一方で、本学をはじめ多くの大学において、卒業要件単位に算入できる科目としての「自由科目」を設けている。ただし、他大学においては、この「自由科目」は全学的な制度ではなく特定の学部・学科のみにおいて実施されている例が多い。その単位数は概ね数単位から十数単位であり、多くは特定科目群に限って「自由科目」としての履修を認めている。

上述したように、本学では大学設置基準大綱化に伴う教育課程変更を1995年度に行った際、一定の単位数をどの科目区分からも自由に履修し卒業要件に算入できる制度を設け、これを自由科目と称するとともに、併せて副専攻制度を設けた。この改正前後の卒業要件単位数の概要は、下記の表のとおりである。

改正前 (1994)		教養教育科目	専門教育科目	卒業要件
	工学部	38	90	128
	経営情報学部	48	80	128
	国際関係学部	48	84	132

※ 専門科目のうち12(国際は16)単位まで外国語科目・他学部他学科科目を含むことができる。

改正後 (1995)		教養教育科目	専門教育科目	自由科目	卒業要件
	工学部	28	80	20	128
	経営情報学部	28	70	30	128
	国際関係学部	28	70	30	128

※ 他学部他学科受講不可の科目を除いて任意の科目を自由科目として卒業要件に含められる。

2001年度の教育改革においてもこの自由科目制度はそのまま継続され、2011年度の教育改革において前掲資料4.6.22のように改正された。この間、例えば2003年度～2005年度入学生の卒業時までの科目区分別取得単位数を分析すると、自由科目単位数のうち、専門教育科目と教養教育科目の単位数が概ね半分ずつ取得されており、文系学部では理系学部より教養教育科目の比率が高い傾向がある。また、他学部・他学科科目(副専攻のための科目を含む)の単位取得は極めて少なく、約70%の学生は他学部・他学科科目を全く取得していない。総取得単位数は、128～134単位の学生が約70%であり、大半の学生は最低必要な単位数のみ(卒業要件+2～3科目の余裕)で卒業している。資料4.6.24からは、2011年度においても他学部・他学科科目の受講は全学で年間延べ3,600科目程度であり、在籍者数1人あたり平均0.5科目以下と極めて少ないことがわかる。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

文部科学省の定義に基づくと、自由科目とは学生が自ら積極的に教養を深めたり視野を広げるために有意義であるが、当該学科の教育目的(DP)にとっては必ずしも必須ではないような科目群(他学部・他学科科目や一部の共通科目)が対象であると考えられ、またこれを卒業要件外に置くのが望ましいといえる。それにもかかわらず、本学を含めて多くの大学で「自由科目」を卒業単位に算入することが妥当と見なされているのは、他学部・他学科科目などによって視野を広げることが学部・学科のDPに合致している、との解釈に基づくものであると考えられる。

一方で、上述した過去の単位取得状況からわかるように、自由科目の卒業要件への算入を認めることによって、学生が単位取得しやすい科目のみを無目的に履修することを助長する可能性がある。特に本学のように任意の科目を自由科目として卒業単位に加えられる場合はその傾向が強まる恐れがある。従って、卒業要件単位数に占める自由科目単位数の割合が過大であることは、学部・学科のDP・CPに沿った教育を放棄することになりかねず、他大学の状況などから見ても、最大でも卒業要件単位数の1割程度に抑えることを1つの目安にすべきであると思われる。また、その対象科目も、学部学科のDP・CPにもとづく特定の他学部・他学科科目群にある程度限定すべきであると考えられる。(学生が取得した単位を教育区分にかかわらず柔軟に卒業要件に算入するための役割を自由科目が果たしていることへの配慮もある程度は必要と思われる。)

自由科目に関するこのような改善を進めることと併せて、副専攻制度についても、その趣旨・理念を各学部・学科で再確認した上でそのDP・CPの中での明確な位置付け・実質化を図ることが必要である。これは教職課程が「付加的特典」としてはもはや容認されないことと類似している。教育目的を明確にした上で、それでも必要であれば副専攻科目の履修に関する指導の充実や分野の指定、副専攻と

しての授業内容への配慮などが行われるべきである。他学部・他学科科目の円滑な履修・単位取得のためには学部・学科を越えた協力体制が必要で、より複雑な課題を伴う。しかし、副専攻制度は本学の特徴としてこれまで入学志願者や社会に対して広くアピールされてきた経緯があり、この広報戦略を改めるか制度の実質化に取り組むかを早急に判断する必要があると考えられる。

なお、2011年度の自由科目単位数改定は一部の学部・学科を除けば単位数については概ね以上の方向性に沿ったものであるといえるが、自由科目の定義や副専攻の意義について更に検討を進めることが求められる。

4.3.12 授業補助員（T.A.）等

【現状の説明】

授業補助員（T.A.）規程に定めるとおり、授業補助員制度の目的は大学院の優秀な学生を教育的配慮の下に本学の学部生に対する教育補助業務を行わせ、これに手当を支給することにより、経済的支援を講ずるとともに学部教育の充実を図るものである。

T Aに支給する手当は1時限（45分）あたり1,900円と定められている。2011年度は博士前期課程（又は修士課程）在籍者304名のうち216名（71.0%）がT Aとして採用された。

T A制度とは別に、授業補助アルバイトに関する内規が定められている。これは博士前期課程在籍者（または学科の判断によって成績優秀な4年生）で、T Aの業務とは別に授業時間外に授業準備等に従事する者を対象としている。

手当は1時間あたり1,000円である。T A・授業補助アルバイトともに学業の妨げにならないよう上限時間数が定められている。

なお、2011年度より学部生による授業補助を目的としたS A（Student Assistant）制度が試行的に開始された。これはT A制度とは異なり、授業の中で受講者により年齢の近い学部生が学修をサポートすることによる学習効果・教育効果の向上と、S A自身が学修に対する意識やコミュニケーション能力を高めることを意図した制度である。2011年度春学期の試行において16名の学部生がS Aとして採用された。

【点検・評価】

大学院生に対する経済的支援という観点からは、手当の額（時給）も高く、成績基準等はないため基本的には本人が希望すればT A候補者となり得るなど、配慮されているといえる。ただし、本人の時間割の都合で割り当てられた科目が担当できなくなることはある。

一方、授業運営の立場からはT Aの数と質が問題となっている。T Aとして担当可能な科目は候補者となる学生自身の申告に基づいており、実際にはスキルが十分ではない場合もある。また学生によってはT Aとしての意識が低いとの指摘もある。T Aに対する大学全体としての組織的な研修は行われておらず、科目ごとに授業担当者が個別に研修を行う場合も日程上の都合で十分な時間が確保できないなどの問題がある。本学の大学院進学率（全学平均値）は高いとは言えず、そのためT A候補者は常に不足しており、このことがスキルの伴わない科目のT Aを担当せざるを得ないことにもつながっている。

現在T Aが割り当てられる科目は実験・実習・コンピュータ演習等を伴うものに限られているが、これらの科目における授業支援は授業前後の準備・後片づけと連続して一体となっている場合も多く、T Aの業務が授業時間内のみに限られていることとの矛盾を指摘する声もある。また、大人数の講義科目

などでT Aを利用したいとの要望もある。

授業アルバイトについては学科や授業担当教員が独自の判断で学部生を含めて外部資金等の謝金で依頼をしているケースもあり、実態が十分に把握されていない。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

本学のT A制度は1974年に導入され、大きな変更なく運営されてきた。その主目的は学生支援（経済的支援）と教育支援（授業運営補助）であった。しかし、実際の運用方法・業務内容はT A採用科目を担当する個々の教員の裁量に任されてきた。

大学教育の質的転換が求められる中で、従来の経済支援と授業補助に加えて、受講者への学びの支援とT A・S A自身への教育効果を目的とする、学修支援としてのT A・S A制度の整備が必要となっている。これらを踏まえて現在のT Aの業務内容の再点検と特に組織的な研修（教員を含む）の導入が必要であると考えられる。既に教務委員会の下に置かれたワーキンググループなどでS A制度の充実とT A制度の改革について検討が進められているが、学生の主体的学修への意識・意欲を学生自身の相互の働きかけによって向上させるための新しい教育方法として大学全体での導入の取り組みが求められる。

4.3.13 教育課程の変遷

【現状の説明】

1999年度の自己点検評価以降の教育課程変遷の概要を以下に記す。

1) 学部・学科等の設置に伴う教育課程の変遷

2000年度：工学部情報工学科の設置

2001年度：応用生物学部（応用生物化学科、環境生物科学科）の設置

2002年度：経営情報学部経営学科、人文学部心理学科の設置

2004年度：人文学部歴史地理学科の設置

大学院工学研究科情報工学専攻の設置

2005年度：応用生物学部食品栄養科学科の設置

大学院国際人間学研究科心理学専攻、応用生物学研究科（応用生物学専攻）の設置

2006年度：生命健康科学部（生命医科学科、保健看護学科）の設置

大学院経営情報学研究科経営学専攻の設置

2008年度：現代教育学部（幼児教育学科、児童教育学科）の設置

大学院国際人間学研究科歴史学・地理学専攻の設置

2009年度：国際関係学部中国語中国関係学科の設置

2010年度：生命健康科学部理学療法学科、作業療法学科、臨床工学科、

応用生物学部食品栄養科学科管理栄養科学専攻の設置

2011年度：経営情報学部経営会計学科、生命健康科学部スポーツ保健医療学科の設置

大学院生命健康科学研究科（生命医科学専攻、看護学専攻）の設置

2) 全学共通の教育区分と卒業要件単位数の変遷

1994年度までは大綱化以前からの「一般教育科目」「外国語科目」「保健体育科目」の区分による。

1995～2000年度：卒業要件128単位、うち全学共通28単位（人文学部は33単位）

教育区分		開講科目数	延べ単位数	備考
共通基礎		5	5	「文章表現」「プラクティカル英語」「健康科学」各1単位は全学部必修
主題科目	文化と歴史	20	38	
	社会のシステム	17	32	
	自然と環境	18	34	
	健康とスポーツ	10	10	
外国語科目	英語	32	32	
	ドイツ語	6	6	
	フランス語	6	6	
	中国語	6	6	
	スペイン語	6	6	

計126科目、175単位（開講科目数と単位数は2000年度の教育課程による）

2001～2010年度：卒業要件128単位、うち全学共通28単位

教育区分		開講科目数	延べ単位数	備考	
教養教育科目	総合科目	2	3		
	情報リテラシー	1	2		
	人文科学分野	10	19		
	社会科学分野	9	17		
	自然科学分野	12	23		
	健康とスポーツ	9	12	科目数と単位数には「スポーツ活動A～H」（指定された者のみ履修）を含まない 2007年度以降「健康科学」（1単位）は全学部必修	
	外国語	英語	15	16	
		ドイツ語	4	4	
		フランス語	4	4	
		中国語	4	4	
スペイン語		4	4		

計74科目（スポーツ活動を除く）・108単位（開講科目数と単位数は2001年度の教育課程による）

2011年度以降：卒業要件124単位、うち全学共通18～24単位

教育区分		開講科目数	延べ単位数	備考	
全学共通教育科目	初年次教育科目	1	1	「スタートアップセミナー」（1単位）は全学部必修	
	キャリア教育科目	2	3		
	スキル教育科目	8	15	「英語スキルI・II」（各1単位）は一部の学科を除き必修	
	外国語教育科目	26	30		
	教養課題教育科目	人文リテラシー	6	12	
		社会リテラシー	6	12	
		科学技術リテラシー	7	14	
	特別課題教育科目	5	10	「健康科学」（1単位）は全学部必修	
	健康とスポーツ	4	4		
スポーツ活動	8	8	指定された者のみ履修		

計65科目（スポーツ活動を除く）・101単位

※いずれの課程についても改正時点で学年進行中の新設学科には適用されていない。

【点検・評価】

前項までも述べたように、過去10年間にわたって新設による学部・学科構成の大幅な変化が生じており、これに伴って大学全体としての教育課程は複雑化している。また、新設以外の教育課程の改正においても、設置後の完成年次を迎えた学科が大幅な改変を行う例が続いている。このような状況の中で、学部教育に関しては大学全体としての統一された方向性を示すことは以前より困難になっていると考えられる。教務運営の立場からも事務処理の複雑化による負担増のみでなく、教育課程の全学的・中長期的な視点による点検や改善を行うことが難しく、個別に短期的な対応をせざるを得ない状況にある。

一方、全学共通の教育課程については2001年と2011年度に2回の大規模な改革が行われた。これらの改革は大綱化以降の大学教育の流れや中教審等における各種の提言、入学者の多様化などに伴う状況変化に対応したものである。具体的には新しい教育区分・科目群の導入や従来からの既存の科目群の整理統合、教育区分ごとのコンセプトの明確化などが行われてきたが、更に、量的な面の傾向としては全体として科目数や要件単位数の削減が継続して行われており、教務運営の立場からは上述の学部教育の多様化に対応した全学教育の「ミニマム・スタンダード化」がある程度達成されてきていると見ることができる。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

本学における学部・学科の新設と規模拡大の段階はほぼ終了していると考えられ、今後は既存の学科の教育課程の充実を目指す中で、学部の多様性・独自性と全学の統一性のバランス、学部教育課程と全学共通教育課程の役割分担を図りながら、授業担当体制を確保し効果的・効率的な授業編成・授業運営を行っていく必要がある。

また、これまでも述べたように、今後は様々な学修支援など、正課外（授業外）の場での教育の重要性が一層高まっていくことが予想され、これらの担当・運営について教・職・学協働の取り組みも含めた態勢整備が必要である。大学教育全体の流れのみでなく、学内的にも教務運営体制の転換が必要な時期を迎えているといえ、本章全体で述べてきたことも含めて、教務運営に係る関連部署・委員会組織や事務組織の一層の充実・改善が求められる。

4.4 各種オリエンテーション

4.4.1 新入生オリエンテーション

【現状の説明】

（入学式前開催）

新入生オリエンテーションは、入学式前に新入生を対象に、中部大学の概説と学修に対する心構えなどを教務部長・学生部長が講話し、これから始まる大学生活を有意義に過ごせる様にするを目的としている。講話の後、各学部・学科に分かれ、習熟度別クラス編成のためのフレッシュマンテストを行っている。

本オリエンテーションは2回行われており、午前の部（工学部、生命健康科学部、現代教育学部）と午後の部（経営情報学部、国際関係学部、人文学部、応用生物学部）となっている。

（入学式後開催）

入学以降に行われるオリエンテーションは、学科教員の紹介、授業時間、単位、講義の受け方、学生生活、履修申告概要、履修相談概要など、大学生活の基本の他に、メンタル、健康、学修、セクハラに

関する事項など、大学生活を有意義にするための注意事項等を紹介・周知する。

【点検・評価】

(入学式前開催)

入学式前の新入生に対するオリエンテーションの実施は高校生から大学生へと移行するにあたり、非常に意義あるものである。にもかかわらず、欠席する新入生が毎年数名存在する。欠席者に対しては、教務課窓口で書類等を渡し、その後は各学科に任せている。

さらに、本オリエンテーションでの内容が1度で理解できるとは考えられない。また、体育館にて大人数で行うため、周知が不十分である。

残念なことに、本オリエンテーション後に入学の辞退者が出ていることも事実である。

(入学式後開催)

入学後、約2日間を使い、オリエンテーションを行っている。履修申告等、今後4年間の大学生活において、礎となるはずだが、危機感が無く、意味も分からずに履修の入力だけ行っている学生が見受けられる。また、学科により、オリエンテーションの密度が異なる点も問題である。本オリエンテーションで扱う内容が多義に渡り、ボリュームが多く、新入生が1度で理解できるとは考えられない。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

新入生オリエンテーションについては、入学生のニーズに合った内容を心がけるよう、また、大学生活が有意義になるように内容の検証を続けて行くことが望ましい。

また、本学には入学後に全学で展開されている初年次教育科目「スタートアップセミナー」への接続についても考える必要がある。大学生活において重要な点は、何度も機会を考え、学生に伝えることが必要である。それぞれが独立するのでは無く、相互を利用するシステムへと発展すべきである。

オリエンテーション欠席者についての対応を考えるべきである。本オリエンテーション欠席者は、内容を聞くこと無く、大学生活を送ることになっている。

オリエンテーション内容については、一定のガイドが定められているが、密度やボリュームが学科間で異なっている。このガイドを見直すべきであろう。

4.4.2 新入生恵那研修

【現状の説明】

新入生を対象に恵那研修センターにおいて、1泊2日の日程で、学科ごとにオリエンテーション研修合宿を行うものである。中部大学がどんな大学なのかを感じる大切な2日である。教員と新入生、または学生同士が寝食をともにすることで親睦を深めると同時に、各学部・学科への帰属意識を高めることを目的とする。さらに、学科独自のプログラムによって、これから学ぶ専門性への導入を行う場となっている。

本学では、新入生へのオリエンテーションを4年間の学修への重要な行事と位置付け、合宿研修を実施してきた。特に近年、様々な入試制度・学習歴による新入生の質の多様化、目的意識が明確でない学生の入学が増えてきている。この合宿研修では、建学の精神・教育目標に基づいた学習目的を再認識させ、専門分野への動機付け、さらには教員と寝食をともにすることで、コミュニケーションの向上を図ることを目的としている。

研修の主な内容は、学科オリエンテーション、学生部・教務部の説明（主にキャンパスライフ）、交通安全講習、学生相談室アンケート、たばこ喫害について等である。

本研修の運営は、各学科で選出された恵那研修委員があたり、この教員をアシストする形で上級生が恵那研修アシスタントとして参加する。アシスタントは各学科で選出し、学長より委嘱される。本研修がスムーズに行えるよう、教務部が中心となり、アシスタント全員に対して1泊2日のリハーサルを現地にて各学科で選出された恵那研修委員とともにしている。

本研修は平成19年度から3ヶ年間、文部科学省の特別補助金「教育学習方法等改善支援」で『新入生への導入教育（合宿研修）の実施』との標題実施経費面での助成を受け、内容の充実を図って来た。

さらに、恵那研修センターの宿泊棟増設が平成21年3月に終了し、より大人数の研修に対応可能となった。

2011年度新入生恵那研修の日程と参加者実績を下表に示す。

実 施 日	学 部	学 科	参加者
4月4日(月)～5日(火)	工学部	機械工学科	137
4月5日(火)～6日(水)		電気システム工学科	74
4月5日(火)～6日(水)		都市建設工学科	77
4月6日(水)～7日(木)		電子情報工学科	86
4月6日(水)～7日(木)		応用化学科	101
4月7日(木)～8日(金)		建築学科	119
4月8日(金)～9日(土)		情報工学科	125
4月11日(月)～12日(火)	経営情報学部	経営情報学科	133
4月12日(火)～13日(水)		経営学科	134
4月13日(水)～14日(木)		経営会計学科	63
4月14日(木)～15日(金)	国際関係学部	国際関係学科	56
4月14日(木)～15日(金)		国際文化学科	54
4月14日(木)～15日(金)		中国語中国関係学科	28
4月15日(金)～16日(土)	人文学部	日本語日本文化学科	76
4月18日(月)～19日(火)		英語英米文化学科	73
4月15日(金)～16日(土)		コミュニケーション学科	90
4月18日(月)～19日(火)		歴史地理学科	88
4月19日(火)～20日(水)		心理学科	71
4月20日(水)～21日(木)	応用生物学部	応用生物化学科	104
4月21日(木)～22日(金)		環境生物科学科	95
4月22日(金)～23日(土)		食品栄養科学科	100
4月25日(月)～26日(火)	生命健康科学部	生命医科学科	74
4月27日(水)～28日(木)		理学療法学科	50
4月27日(水)～28日(木)		臨床工学科	51
4月26日(火)～27日(水)		保健看護学科	108
4月26日(火)～27日(水)		作業療法学科	45
4月25日(月)～26日(火)		スポーツ保健医療学科	64
5月9日(月)～10日(火)	現代教育学部	児童教育学科	100
5月6日(金)～7日(土)		幼児教育学科	85
合 計			2,461

【点検・評価】

全29学科が研修を1泊2日で行うため、全体の期間が長くなっている。入学直後に研修する学科と、5月になってから研修を行う学科では、大学生活への適応度も違い、研修プログラムの柔軟な対応が求められている。幸い、現時点において、学科の創意工夫が行われ、新入生に対する重要な研修となっている。

また、本学では高校から大学への接続教育の軸として『スタートアップセミナー』が展開されている。この『スタートアップセミナー』と新入生恵那研修が相互に良い形でリンクする工夫がさらに必要であろう。

長年続く研修であり、多くの中部大学卒業生が経験している行事である。大学生活を円滑にする目的が大きい研修であるが、集団行動の大切さなど、卒後社会へ出た際にも活かされる研修であることも評価できる。

さらに、上級生アシスタントの努力は評価すべきである。ただし、上級生アシスタントの努力による各学科で選出された恵那研修委員（教員）の関与方法を再検討すべきである。アシスタントの募集方法や人数においても、再考すべきである。現在、1学科6名を基本としているが、内容及び引率教員の数が上級生の講義日程と重なり、少なくなる場合もあり、基本人数では不足と感ぜられることもある。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

新入生恵那研修の目的を再度確認し、時代や学生のニーズに合う内容を検討すべきである。本研修における効果を最大限にするための工夫と、大学での学修等にスムーズな対応を可能にする改善も必要である。

上級生アシスタントが新入生の研修をアシストすることで、自らも成長する場面が多く見られ、新入生の成長と同時に、上級生にとっても極めて有意義である。また、この効果（成長）を伸ばすためのアシスタント研修やアシスタント間の交流等、さらなる工夫が必要である。その反面、各学科で選出された恵那研修委員である教員の関与が問題である。恵那研修委員の立場を再確認し、より良い恵那研修へと進化させる必要がある。

アシスタント数を再考すべきで、基本的には6名とし、必要と認められた場合には入学定員10名あたり1名を標準の上限として増員を考えるべきである。

さらに、恵那研修アシスタントを恵那研修だけで終わりとせず、新入生ピア・サポーターとして幅広く活動を行わせるシステム作りも必要であろう。

4.4.3 在学生オリエンテーション

【現状の説明】

毎学期はじめに各学科の担当指導教授らによって行われている。累積の成績通知をはじめ、履修申告に関する注意事項等の説明を中心に行っている。学年ごとに開始時間を定め、春学期は3月下旬、秋学期は9月中旬に実施している。

教員用資料も整備されており、オリエンテーションが容易に実施できる工夫がされている。

【点検・評価】

在学生オリエンテーションは長年にわたり現在の日程で実施している。履修に関する指導が中心となっているが、本オリエンテーションを行っても履修申告時のエラーが発生する。履修の複雑化に伴うエラーが多いと考えられるが、履修申告に対するガイダンスの方法等にも問題があると示唆される。

学年が上がる程、本オリエンテーションの欠席が目立つようになることも問題である。欠席者に対しては教務課窓口で書類等を渡し、その後は各学科に任せている。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

上級生になると、履修申告への慣れもあるためか、欠席が多くなる傾向にある。再度、履修ガイダンスの重要性を確認し、在校生オリエンテーションの意義を再認識すべきである。その重要性を学生にわかるかたちにすべきであり、学生の勝手な判断により欠席となることを防ぐ努力が必要である。現時点では、履修申告がWebで完結するため、オリエンテーション内容の再確認が必要であろう。学科によっては成績通知書や配布物を渡すだけになっているところもあり、これらを改善すべきシステム作りが必要であろう。

4.5 教務サービス

4.5.1 情報サービス

【現状の説明】

2004年度より、Webを利用した情報サービス「Tora-Net」（2009年度からは「Tora-Net Portal」）を運用している。

主な項目は以下のとおり。

教員対象

- ・学生指導情報
- ・授業情報（受講者名簿、出席状況、講義室）
- ・成績報告
- ・Webメール、ライブラリ
- ・シラバス登録

学生対象

- ・お知らせ情報（休講・補講・講義室変更・個人呼び出し）
- ・シラバス参照、履修申告、授業時間割、出席状況、成績状況
- ・Webメール、ライブラリ

【点検・評価】

本学では、2004年度から入学生全員がノートパソコンを所持することにしてから、Webを利用した各種情報サービスを提供している。

また、学生指導の充実、成績報告処理の正確性とスピード化等を図るため、教員を対象とした情報サービスについても整備拡充を行っている。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

学生数や教職員数の増加に伴い、扱う情報の種類や量も飛躍的に増加している。その情報を必要な時に、必要とされる形で提供できる体制が求められている。

今後は、教務課だけではなく関連部署との連携・協力体制を踏まえた情報の持ち方や提供の仕組みを検討していく必要がある。

4.5.2 印刷物

【現状の説明】

毎学期始めに行うオリエンテーション時に履修申告に関する印刷物として、「履修申告に関する注意事項」「授業時間割」を配付している。新入生には加えて「学生便覧」「キャンパスライフ」を配付している。また、「学生部便」を各学期のオリエンテーション時と学期末試験の前にあわせて年4回発行している。

従来、冊子として配付していた「授業計画（シラバス）」は、2004年度からWebで閲覧可能とし、印刷物としては作成していない。

学生対象以外のもものでは、専任教員向けに「教員手引書」（3～4年毎に発行し、最新刊は2011年度発行）や非常勤講師向けに「講師の手引き」（毎年発行）などを発行している。

【点検・評価】

「学生便覧」「履修申告に関する注意事項」「授業時間割」などの配付物は、毎年（回）内容が変わるので学生が正確に理解できるように、また、学生にとって見やすく、かつ分かりやすいように作成の際には十分に気を付ける必要がある。

また、近年は上述のWebを利用した情報サービス「Tora-Net Portal」活用の観点から、印刷物とは別にデータ化も進めている。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

印刷物に関しては、内容の正確性を期することはもちろんのこと、学生の理解が深まるよう構成や表現を工夫していく必要がある。また、情報化に合わせて、現状の媒体を見直し、コスト面や運用面も含めて検討する必要がある。

4.5.3 証明書発行

【現状の説明】

証明書の発行については、証明書自動発行機の導入により、在学生を対象とした定型のものは即時発行を行っている。また、卒業生に対しても定型のものは即時に発行している。

近年、資格取得を主目的とした学科の設置により、関連する証明書類の作成・発行の件数が増加傾向にある。

【点検・評価】

上記のとおり、定型の証明書は自動発行機で即時発行ができ、問題なく処理が行われている。ただし、電算データ化されていない1980年度以前の卒業生に対しては、今なお原簿をコピーするなどして手作業

で発行処理を行っている。

また、多様化する資格取得に関連する各種証明書の作成・発行に関しては、その内容や手順について複数の担当者をおいて確認・整備を行っている。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

定型の証明書はもちろんのこと、非定型の証明書についても、その内容の正確性および発行作業の効率化を図るため、定期的に関連法規の確認や関係学科等との調整を行う仕組みを構築する必要がある。

4.6 資料

(学外に公表されていない資料で点検・評価の必要上使用したデータ等は本文中に記載した)

4.6.1 入学者数 (2011年度)

1) 学部入学生

学部・学科		1年次 入学定員	1年次 入学者数
工学部	機械工学科	130	140
	電気システム工学科	70	76
	電子情報工学科	70	86
	都市建設工学科	60	79
	建築学科	100	122
	応用化学科	70	102
	情報工学科	100	129
計	600	734	
経営情報 学部	経営情報学科	110	133
	経営学科	110	138
	経営会計学科	80	65
計	300	336	
国際関係 学部	国際関係学科	50	56
	国際文化学科	50	55
	中国語中国関係学科	40	32
計	140	143	
人文学部	日本語日本文化学科	70	77
	英語英米文化学科	70	75
	コミュニケーション学科	70	91
	心理学科	70	73
	歴史地理学科	70	89
計	350	405	
応用生物 学部	応用生物化学科	90	104
	環境生物科学科	90	97
	食品栄養科学科食品栄養科学専攻	40	52
	食品栄養科学科管理栄養科学専攻	40	52
計	260	305	
生命健康科 学部	生命医科学科	60	75
	保健看護学科	100	108
	理学療法学科	40	50
	作業療法学科	40	45
	臨床工学科	40	50
	スポーツ保健医療学科	40	65
計	320	393	
現代教育 学部	幼児教育学科	80	86
	児童教育学科	80	101
計	160	187	
合 計		2,130	2,503

2) 3年次編入学生

学部・学科		3年次 編入学定員	3年次 編入学者数
工学部	機械工学科	5	3
	電気システム工学科	2	0
	電子情報工学科	2	0
	都市建設工学科	2	0
	建築学科	4	3
	応用化学科	2	0
	情報工学科	4	0
計	21	6	
経営情報 学部	経営情報学科	5	1
	経営学科	3	1
計	8	2	
国際関係 学部	国際関係学科	7	0
	国際文化学科	7	2
	中国語中国関係学科	6	0
計	20	2	
人文学部	日本語日本文化学科	2	1
	英語英米文化学科	2	0
	コミュニケーション学科	2	0
	心理学科	2	1
	歴史地理学科	2	1
計	10	3	
応用生物 学部	応用生物化学科	2	0
	環境生物科学科	2	0
	食品栄養科学科	2	0
計	6	0	
生命健康科 学部	生命医科学科	0	
	保健看護学科	0	
計	0		
現代教育 学部	幼児教育学科	5	0
	児童教育学科	5	0
計	10	0	
合 計		75	13

3)再入学生

学部・学科	再入学年次	人数
経営情報学部経営学科	2年	1
人文学部英語英米文化学科	4年	1
	1年	1

4)大学院入学生

①博士前期課程(修士課程)

研究科・専攻		入学定員	入学者数
工学研究科	機械工学専攻	10	16
	電気電子工学専攻	18	16
	建設工学専攻	16	16
	応用化学専攻	10	7
	情報工学専攻	16	28
	計	70	83
経営情報学 研究科	経営情報学専攻	15	5
	経営学専攻	20	11
	計	35	16
国際人間学 研究科	国際関係学専攻	4	4
	言語文化専攻	4	3
	心理学専攻	4	0
	歴史学・地理学専攻	4	1
	計	16	8
応用生物学 研究科	応用生物学専攻	24	19
	計	24	19
生命健康科 学研究科	生命医科学専攻	12	2
	看護学専攻	6	3
	計	18	5
合 計		163	131

②博士後期課程

研究科・専攻		入学定員	入学者数
工学研究科	機械工学専攻	4	1
	電気電子工学専攻	4	0
	建設工学専攻	4	0
	応用化学専攻	4	0
	情報工学専攻	4	0
	計	20	1
経営情報学 研究科	経営情報学専攻	3	1
	計	3	1
国際人間学 研究科	国際関係学専攻	2	3
	言語文化専攻	2	1
	心理学専攻	2	1
	歴史学・地理学専攻	2	1
	計	8	6
応用生物学 研究科	応用生物学専攻	6	4
	計	6	4
合 計		37	12

4.6.2 在籍者数（2011年度）

在籍者数（学部）

※2011年5月1日現在。
※女子人数は内数。

学部・学科	学年	1年			2年			3年			4年			合計			
		収容定員	在籍者数	女子	収容定員	在籍者数	女子	収容定員	在籍者数	女子	収容定員	在籍者数	女子	収容定員	在籍者数	女子	定員充足率
工学部	機械工学科	130	141	3	150	172	2	155	245	1	155	166	1	590	724	7	1.23
	電気システム工学科	70	76	2	70	92	1	82	130	0	82	85	0	304	383	3	1.26
	電子情報工学科	70	86	1	70	100	3	82	105	4	82	70	0	304	361	8	1.19
	都市建設工学科	60	80	4	60	53	1	72	72	0	72	50	2	264	255	7	0.97
	建築学科	100	122	9	120	112	4	124	166	11	124	130	10	468	530	34	1.13
	応用化学科	70	102	14	70	96	9	72	100	4	72	78	6	284	376	33	1.32
	情報工学科	100	131	5	100	123	2	104	173	5	104	125	3	408	552	15	1.35
計	600	738	38	640	748	22	691	991	25	691	704	22	2,622	3,181	107	1.21	
経営情報学部	経営情報学科	110	136	7	130	128	9	125	183	24	125	175	12	490	622	52	1.27
	経営学科	110	139	20	130	157	11	123	171	21	123	141	10	486	608	62	1.25
	経営会計学科	80	65	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80	65	17	0.81
	計	300	340	44	260	285	20	248	354	45	248	316	22	1,056	1,295	131	1.23
国際関係学部	国際関係学科	50	56	14	50	47	13	57	59	19	80	58	17	237	220	63	0.93
	国際文化学科	50	55	31	50	43	14	57	68	24	80	48	24	237	214	93	0.90
	中国語中国関係学科	40	33	16	40	19	6	46	17	3	-	-	-	126	69	25	0.55
	計	140	144	61	140	109	33	160	144	46	160	106	41	600	503	181	0.84
人文学部	日本語日本文化学科	70	78	35	70	100	39	82	108	38	82	92	32	304	378	144	1.24
	英語英米文化学科	70	76	29	70	52	19	82	65	28	82	60	30	304	253	106	0.83
	コミュニケーション学科	70	91	20	70	61	18	82	99	26	82	73	26	304	324	90	1.07
	心理学科	70	73	35	70	125	52	82	115	53	82	108	36	304	421	176	1.38
	歴史地理学科	70	91	23	70	90	18	82	89	15	82	95	11	304	365	67	1.20
計	350	409	142	350	428	146	410	476	160	410	428	135	1,520	1,741	583	1.15	
応用生物学部	応用生物化学科	90	104	33	90	103	34	82	138	42	82	89	22	344	434	131	1.26
	環境生物科学科	90	99	19	90	100	21	82	102	12	82	99	22	344	400	74	1.16
	食品栄養科学科（*1）	80	105	55	80	90	39	82	113	36	82	84	32	324	392	162	1.21
	計	260	308	107	260	293	94	246	353	90	246	272	76	1,012	1,226	367	1.21

学部・学科	学年	1年			2年			3年			4年			合計			
		収容定員	在籍者数	女子	収容定員	在籍者数	女子	収容定員	在籍者数	女子	収容定員	在籍者数	女子	収容定員	在籍者数	女子	定員充足率
生命健康科学部	生命医科学科	60	75	45	60	66	30	100	87	40	100	84	39	320	312	154	0.98
	保健看護学科	100	108	100	100	112	96	100	149	133	100	122	110	400	491	439	1.23
	理学療法学科	40	50	20	40	45	12	-	-	-	-	-	-	80	95	32	1.19
	作業療法学科	40	45	25	40	32	18	-	-	-	-	-	-	80	77	43	0.96
	臨床工学科	40	51	13	40	47	5	-	-	-	-	-	-	80	98	18	1.23
	スポーツ保健医療学科	40	65	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40	65	4	1.63
	計	320	394	207	280	302	161	200	236	173	200	206	149	1,000	1,138	690	1.14
現代教育学部	幼児教育学科	80	86	62	80	95	67	85	87	53	85	46	27	330	314	209	0.95
	児童教育学科	80	101	32	80	107	29	85	100	30	85	72	14	330	380	105	1.15
	計	160	187	94	160	202	96	170	187	83	170	118	41	660	694	314	1.05
合計	2,130	2,520	693	2,090	2,367	572	2,125	2,741	622	2,125	2,150	486	8,470	9,778	2,373	1.15	

*1： 応用生物学部食品栄養科学科は、2010年度から食品栄養科学専攻と管理栄養科学専攻の2専攻となるため、その内訳を別表とした。

応用生物学部食品栄養科学科	学年	1年			2年			3年			4年			合計			
		収容定員	在籍者数	女子	収容定員	在籍者数	女子	収容定員	在籍者数	女子	収容定員	在籍者数	女子	収容定員	在籍者数	女子	定員充足率
2009年度入学以前		-	-	-	-	-	-	82	113	36	82	84	32	164	197	68	1.20
2010年度入学以降	食品栄養科学専攻	40	52	22	40	55	16	-	-	-	-	-	-	80	107	38	1.34
	管理栄養科学専攻	40	53	33	40	35	23	-	-	-	-	-	-	80	88	56	1.10
食品栄養科学科 計		80	105	55	80	90	39	82	113	36	82	84	32	324	392	162	1.21

在籍者数（大学院）

1) 博士前期課程または修士課程

※2011年5月1日現在。

※女子人数は内数。

研究科・専攻	課程・学年	1年			2年			合計			
		収容定員	在籍者数	女子	収容定員	在籍者数	女子	収容定員	在籍者数	女子	定員充足率
工学研究科	機械工学専攻	10	16	0	10	7	0	20	23	0	1.15
	電気電子工学専攻	18	16	0	18	17	2	36	33	2	0.92
	建設工学専攻	16	16	2	16	21	4	32	37	6	1.16
	応用化学専攻	10	7	1	8	17	1	18	24	2	1.33
	情報工学専攻	16	29	0	8	27	0	24	56	0	2.33
	計	70	84	3	60	89	7	130	173	10	1.33
経営情報学研究科	経営情報学専攻	15	5	1	15	3	1	30	8	2	0.27
	経営学専攻	20	11	3	20	13	6	40	24	9	0.60
	計	35	16	4	35	16	7	70	32	11	0.46
国際人間学研究科	国際関係学専攻	4	4	2	4	6	3	8	10	5	1.25
	言語文化専攻	4	3	1	4	3	2	8	6	3	0.75
	心理学専攻	4	0	0	4	2	1	8	2	1	0.25
	歴史学・地理学専攻	4	1	0	4	6	2	8	7	2	0.88
	計	16	8	3	16	17	8	32	25	11	0.78
応用生物学研究科	応用生物学専攻	24	20	4	24	42	5	48	62	9	1.29
	計	24	20	4	24	42	5	48	62	9	1.29
生命健康科学研究科	生命医科学専攻	12	2	1	-	-	-	12	2	1	0.17
	看護学専攻	6	3	2	-	-	-	6	3	2	0.50
	計	18	5	3	-	-	-	18	5	3	0.28
合計		163	133	17	135	164	27	298	297	44	1.00

2) 博士後期課程

※2011年5月1日現在。

※女子人数は内数。

研究科・専攻	課程・学年	1年			2年			3年			合計			
		収容定員	在籍者数	女子	収容定員	在籍者数	女子	収容定員	在籍者数	女子	収容定員	在籍者数	女子	定員充足率
工学研究科	機械工学専攻	4	1	0	4	0	0	4	2	1	12	3	1	0.25
	電気電子工学専攻	4	0	0	4	2	0	4	3	0	12	5	0	0.42
	建設工学専攻	4	0	0	8	1	0	8	1	0	20	2	0	0.10
	応用化学専攻	4	0	0	4	1	1	4	1	0	12	2	1	0.17
	情報工学専攻	4	0	0	2	0	0	2	1	0	8	1	0	0.13
	計	20	1	0	22	4	1	22	8	1	64	13	2	0.20
経営情報学研究科	経営情報学専攻	3	1	0	3	1	0	3	0	0	9	2	0	0.22
	計	3	1	0	3	1	0	3	0	0	9	2	0	0.22
国際人間学研究科	国際関係学専攻	2	3	2	2	0	0	2	3	1	6	6	3	1.00
	言語文化専攻	2	1	1	2	2	2	2	2	1	6	5	4	0.83
	心理学専攻	2	1	0	2	0	0	2	0	0	6	1	0	0.17
	歴史学・地理学専攻	2	1	0	2	0	0	-	-	-	4	1	0	0.25
	計	8	6	3	8	2	2	6	5	2	22	13	7	0.59
応用生物学研究科	応用生物学専攻	6	4	2	6	4	1	6	3	2	18	11	5	0.61
	計	6	4	2	6	4	1	6	3	2	18	11	5	0.61
合計		37	12	5	39	11	4	37	16	5	113	39	14	0.35

4.6.3 転学部・転学科の状況 (2011年度)

※2011年4月に転学部・転学科した学生数。

元 学科 (学科記号)	EM	EE	ED	EC	EA	EK	EP	BG	BH	NN	NL	NC	HJ	HF	HI	HW	HH	FR	FS	FT	FT 食品	FT 管理	LB	LK	LP	LS	LC	PY	PJ	合計
機械工学科 (EM)	—	—	—	1	—	—	—	—	3	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	
電気システム工学科 (EE)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	
電子情報工学科 (ED)	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	
都市建設工学科 (EC)	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	2	
建築学科 (EA)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	
応用化学科 (EK)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	
情報工学科 (EP)	—	—	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	
経営情報学科 (BG)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	
経営学科 (BH)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	
国際関係学科 (NN)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	
国際文化学科 (NL)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	
中国語中国関係学科 (NC)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	
日本語日本文化学科 (HJ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	
英語英米文化学科 (HF)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	
コミュニケーション学科 (HI)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	
心理学科 (HW)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	
歴史地理学科 (HH)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	
応用生物化学科 (FR)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	
環境生物科学科 (FS)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	
食品栄養科学科 (FT)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	
食品栄養科学科食品栄養科学専攻 (FT食品)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	
食品栄養科学科管理栄養科学専攻 (FT管理)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	
生命医科学科 (LB)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	
保健看護学科 (LK)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	
理学療法学科 (LP)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	
作業療法学科 (LS)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	
臨床工学科 (LC)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	
幼児教育学科 (PY)	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	
児童教育学科 (PJ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
合 計	1	0	0	2	0	0	0	0	7	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	18	

4.6.4 研究生・科目等履修生・聴講生等の受け入れ状況（2011年度）

1) 研究生の受け入れ状況

単位:人

学部	春学期	秋学期
工学部	3	4
経営情報学部		
国際関係学部	3	2
人文学部		1
応用生物学部	3	1
生命健康科学部		
現代教育学部		
計	9	8

単位:人

研究科	春学期	秋学期
工学研究科	1	1
経営情報学研究科		
国際人間学研究科		
応用生物学研究科	1	
生命健康科学研究科		
計	2	1

2) 科目等履修生、特別聴講学生、聴講生（オープンカレッジ）の受け入れ状況

単位:人、()内は履修単位数

学部・研究科 (科目区分)	科目等履修生		特別聴講学生(単位互換)		特別聴講学生(海外協定校)		聴講生		聴講生(オープンカレッジ)	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
工学部	1(9)	2(6)			1(3)	1(3)			23(61)	27(86)
経営情報学部						2(23)			36(112)	41(96)
国際関係学部	1(2)				3(28)	2(30)			100(232)	110(260)
人文学部		1(2)			9(82)	10(95)			253(651)	217(508)
応用生物学部					1(16)				18(36)	14(30)
生命健康科学部		2(13)							17(24)	10(18)
現代教育学部									9(18)	3(6)
(全学共通教育科目・教養教育科目)		35(140)			3(12)	1(3)			39(78)	37(74)
(学部に属さない教職課程)	2(8)	2(6)								
工学研究科			-	-					-	-
経営情報学研究科			-	-					-	-
国際人間学研究科			-	-	2(6)	2(6)			-	-
応用生物学研究科			-	-					-	-
生命健康科学研究科			-	-					-	-
計	4(19)	42(167)			19(147)	18(160)			495(1,212)	459(1,078)

※複数学部・研究科(科目区分)にわたる科目を履修している場合もあり、延べ人数で記載。

4.6.5 学年暦

2011年度授業日予定表

2011～2012

白抜き活字は授業日

中部大学

	日	月	火	水	木	金	土
3月	20	㉑春分の日	22	23 学位記授与式	24	25	26 在学生オリエンテーション 在学生履修申告
	27 在学生履修申告	28 在学生履修申告	29 新入生オリエンテーション 在学生履修申告	30 新入生健康診断	31 新入生健康診断 在学生修正申告	4月1日 入学式 在学生修正申告	2 新入生履修申告 在学生修正申告
4月	3 新入生履修申告	㉒授業始	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗
	10	㉘	㉙	㉚	㉛	㉜	㉝
	17	㉞	㉟	㊱	㊲	㊳	㊴
	24	㊵	㊶	㊷	㊸	㊹ 昭和の日	㊺
5月	5月1	㊻	㊼ 憲法記念日	㊽ みどりの日	㊾ こどもの日	㊿	㊿
	8	㊿	㊿	㊿	㊿	㊿	㊿
	15	㊿	㊿	㊿	㊿	㊿	㊿
	22	㊿	㊿	㊿	㊿	㊿	㊿
	29	㊿	㊿	6月 ㊿	㊿	㊿	㊿
6月	5	㊿	㊿ 創立者記念日	㊿ 全学学科対抗スポーツ 大会(5-6時限休講)	㊿	㊿	㊿
	12	㊿	㊿	㊿	㊿	㊿	㊿
	19	㊿	㊿	㊿	㊿	㊿	㊿
	26	㊿	㊿	㊿	㊿	7月 ㊿	㊿
7月	3	㊿	㊿	㊿	㊿	㊿	㊿
	10	㊿	㊿	㊿	㊿	㊿	㊿
	17	㊿ 海の日	㊿	㊿	㊿	㊿	㊿
	24	㊿	㊿	㊿	㊿	㊿	30 補講
8月	31	8月1 補講	2 試験	3 試験	4 試験予備日	5	6
	7	8	9	10	11	12	13
	14	15	16	17	18	19	20
	21	22 再評価試験	23 再評価試験	24 再評価試験	25 再評価試験	26 再評価試験	27 再評価試験
	28	29	30	31	9月1	2	3
9月	4	5	6	7	8	9	10
	11	12	13 在学生オリエンテーション 履修申告	14 履修申告	15 履修申告	16	17 追加修正申告
	18 追加修正申告	㉑敬老の日	㉒	㉓	㉔	㉕ 秋分の日	㉖
10月	25	㉗	㉘	㉙	㉚	㉛	10月 ㉜
	2	㉝	㉞	㉟	㊱	㊲	㊳
	9	㊴ 体育の日	㊵	㊶	㊷	㊸	㊹
	16	㊺	㊻	㊼	㊽	㊾	㊿
	23	㊿	㊿	㊿	㊿	㊿	㊿
11月	30	㊿	11月1 大学祭	2 大学祭	㉑文化の日 天学祭	4 振替休日 (体育の日(10月10日)振替)	㊿
	6	㊿	㊿	㊿	㊿	㊿	㊿
	13	㊿	㊿	㊿	㊿	㊿	19 開学記念日 推薦入試
	20	㊿	㊿	㉒ 勤労感謝の日	㊿	㊿	㊿
	27	㊿	㊿	㊿	㊿	12月 ㊿	㊿
12月	4	㊿	㊿	㊿	8 学園創立記念日	㊿	㊿
	11	㊿	㊿	㊿	㊿	㊿	㊿
	18	㊿	㊿	㊿	㊿	㉑ 天皇誕生日	24
	25	26	27	28	29	30	31
1月	1月 ㉑ 元日	2 振替休日	3	4	5	㊿	㊿
	8	㉒ 成人の日	㉓	㉔	㉕	㉖	14 大学入試 センター試験
	15 大学入試 センター試験	㉗	㉘	㉙	㉚	㉛	㉜
	22	㉝	㉞	㉟	㊱	㊲	㊳
	29	30 前期入試	31 前期入試	2月1 前期入試	㊿	㊿	4 前期入試
2月	5 前期入試	㉑	㉒	㉓	9 補講	10 補講	㉑ 建国記念の日
	12	13 試験	14 試験	15 試験予備日	16	17	18 振替休日 (建国記念の日(2月11日)振替)
	19	20	21	22	23	24	25
3月	26	27	28	29	3月1 再評価試験	2 再評価試験	3 再評価試験
	4	5 再評価試験	6 再評価試験	7 再評価試験	8	9 後期入試	10
	11	12	13	14	15	16	17
	18	19	㉑ 春分の日	21	22	23 学位記授与式	24
	25	26 在学生オリエンテーション 在学生履修申告	27 在学生履修申告	28 在学生履修申告	29 新入生オリエンテーション 在学生履修申告	30 新入生健康診断	31 新入生健康診断 在学生修正申告

※秋学期の10月10日(体育の日)、2月11日(建国記念の日)は、授業日とし、11月4日(金)、2月18日(土)を振替の休日とする。

※授業日16週目は、期末試験日。

※16週目以降の試験予定日は、1科目を複数クラスで開講し、同時の試験実施の必要性のある科目の試験日。

4.6.6 授業時間と時限

時限	時間
1・2	9時30分～11時00分
3・4	11時15分～12時45分
5・6	13時35分～15時05分
7・8	15時20分～16時50分
9・10	17時05分～18時35分

	月	火	水	木	金	土
1・2						
3・4						
5・6						
7・8						
9・10						

4.6.7 授業開講数と受講者数（2011年度）

※「卒業研究」およびその他、I評価クラス等一部の科目を除外した。

※複数担当者科目において、履修申告後にクラス分けをしている場合も、1クラスとして算出した。

※科目区分の「～学部合同科目」と表記されているものは、同一学部内の異なる科目区分の科目を同時に開講しているものを表す。

※科目区分の「その他合同科目」と表記されているものは、異なる学部の異なる科目区分の科目を同時に開講しているものを表す。

科目区分	学期	開講授業数	総受講者数	平均受講者数	最大受講者数	最小受講者数
全学共通教育科目 教養教育科目	春学期	547	31,307	57.2	222	2
	秋学期	502	27,735	55.2	146	1
	年間	1,049	59,042	56.3	222	1
工学部共通科目	春学期	101	5,575	55.2	204	1
	秋学期	97	3,724	38.4	131	1
	年間	198	9,299	47.0	204	1
工学部合同科目	春学期	2	211	105.5	126	85
	秋学期	3	156	52.0	62	43
	年間	5	367	73.4	126	43
機械工学科専門科目	春学期	41	4,268	104.1	296	35
	秋学期	51	4,608	90.4	364	5
	年間	92	8,876	96.5	364	5
電気システム工学科専門科目	春学期	40	1,997	49.9	126	2
	秋学期	52	2,223	42.8	106	6
	年間	92	4,220	45.9	126	2
電子情報工学科専門科目	春学期	34	1,681	49.4	127	1
	秋学期	33	1,684	51.0	120	1
	年間	67	3,365	50.2	127	1
都市建設工学科専門科目	春学期	35	1,477	42.2	119	1
	秋学期	34	1,660	48.8	168	3
	年間	69	3,137	45.5	168	1
建築学科専門科目	春学期	52	3,020	58.1	161	1
	秋学期	50	2,460	49.2	147	2
	年間	102	5,480	53.7	161	1
応用化学科専門科目	春学期	30	1,952	65.1	102	1
	秋学期	45	2,218	49.3	108	1
	年間	75	4,170	55.6	108	1
情報工学科専門科目	春学期	55	3,178	57.8	165	6
	秋学期	50	3,028	60.6	205	5
	年間	105	6,206	59.1	205	5
経営情報学部共通科目	春学期	18	417	23.2	122	1
	秋学期	40	667	16.7	94	2
	年間	58	1,084	18.7	122	1
経営情報学部合同科目	春学期	9	1,043	115.9	218	9
	秋学期	10	1,204	120.4	268	20
	年間	19	2,247	118.3	268	9
経営情報学科専門科目	春学期	50	2,981	59.6	156	2
	秋学期	45	2,251	50.0	154	2
	年間	95	5,232	55.1	156	2

科目区分	学期	開講授業数	総受講者数	平均受講者数	最大受講者数	最小受講者数
経営学科専門科目	春学期	42	3,298	78.5	182	5
	秋学期	46	3,104	67.5	196	5
	年間	88	6,402	72.8	196	5
経営会計学科専門科目	春学期	6	394	65.7	68	65
	秋学期	5	258	51.6	62	18
	年間	11	652	59.3	68	18
国際関係学部共通科目	春学期	16	929	58.1	157	13
	秋学期	16	960	60.0	141	1
	年間	32	1,889	59.0	157	1
国際関係学部合同科目	春学期	41	1,092	26.6	114	3
	秋学期	39	739	18.9	62	3
	年間	80	1,831	22.9	114	3
国際関係学科専門科目	春学期	27	778	28.8	97	1
	秋学期	31	725	23.4	71	1
	年間	58	1,503	25.9	97	1
国際文化学科専門科目	春学期	21	593	28.2	74	1
	秋学期	23	488	21.2	64	2
	年間	44	1,081	24.6	74	1
中国語中国関係学科専門科目	春学期	32	452	14.1	34	3
	秋学期	33	423	12.8	33	2
	年間	65	875	13.5	34	2
人文学部合同科目	春学期	14	1,049	74.9	163	2
	秋学期	15	1,086	72.4	185	13
	年間	29	2,135	73.6	185	2
日本語日本文化学科専門科目	春学期	48	2,533	52.8	123	2
	秋学期	57	2,313	40.6	109	2
	年間	105	4,846	46.2	123	2
英語英米文化学科専門科目	春学期	58	1,301	22.4	84	1
	秋学期	64	1,469	23.0	77	3
	年間	122	2,770	22.7	84	1
コミュニケーション学科専門科目	春学期	52	2,448	47.1	136	1
	秋学期	50	1,901	38.0	120	1
	年間	102	4,349	42.6	136	1
心理学科専門科目	春学期	39	2,013	51.6	134	6
	秋学期	38	2,238	58.9	150	6
	年間	77	4,251	55.2	150	6
歴史地理学科専門科目	春学期	59	2,130	36.1	110	1
	秋学期	49	1,707	34.8	116	2
	年間	108	3,837	35.5	116	1
応用生物学部共通科目	春学期	64	5,870	91.7	277	12
	秋学期	61	4,325	70.9	192	2
	年間	125	10,195	81.6	277	2
応用生物学部合同科目	春学期	4	425	106.3	151	71
	秋学期	5	449	89.8	135	53
	年間	9	874	97.1	151	53
応用生物化学科専門科目	春学期	10	751	75.1	125	6
	秋学期	14	889	63.5	125	10
	年間	24	1,640	68.3	125	6

科目区分	学期	開講授業数	総受講者数	平均受講者数	最大受講者数	最小受講者数
環境生物科学科専門科目	春学期	10	828	82.8	113	29
	秋学期	9	703	78.1	124	14
	年間	19	1,531	80.6	124	14
食品栄養科学科専門科目	春学期	4	189	47.3	104	24
	秋学期	7	626	89.4	284	6
	年間	11	815	74.1	284	6
食品栄養科学科専門科目 専攻科目合同	春学期	3	297	99.0	143	53
	秋学期	1	38	38.0	38	38
	年間	4	335	83.8	143	38
食品栄養科学科 食品栄養科学専攻専門科目	春学期	2	129	64.5	76	53
	秋学期	2	102	51.0	88	14
	年間	4	231	57.8	88	14
食品栄養科学科 管理栄養科学専攻専門科目	春学期	15	469	31.3	52	1
	秋学期	22	864	39.3	55	25
	年間	37	1,333	36.0	55	1
生命健康科学部共通科目	春学期	41	4,234	103.3	213	4
	秋学期	25	3,094	123.8	215	34
	年間	66	7,328	111.0	215	4
生命健康科学部合同科目	春学期	10	690	69.0	121	7
	秋学期	13	1,058	81.4	114	45
	年間	23	1,748	76.0	121	7
生命医科学科専門科目	春学期	28	2,033	72.6	145	25
	秋学期	26	1,360	52.3	97	2
	年間	54	3,393	62.8	145	2
保健看護学科専門科目	春学期	17	1,933	113.7	145	21
	秋学期	60	1,636	27.3	125	2
	年間	77	3,569	46.4	145	2
理学療法学科専門科目	春学期	6	265	44.2	50	43
	秋学期	8	336	42.0	42	42
	年間	14	601	42.9	50	42
作業療法学科専門科目	春学期	7	252	36.0	47	32
	秋学期	7	206	29.4	44	27
	年間	14	458	32.7	47	27
臨床工学科専門科目	春学期	9	367	40.8	53	14
	秋学期	14	658	47.0	81	15
	年間	23	1,025	44.6	81	14
スポーツ保健医療学科専門科目	春学期	3	195	65.0	65	65
	秋学期	8	334	41.8	64	10
	年間	11	529	48.1	65	10
現代教育学部共通科目	春学期	14	1,222	87.3	192	9
	秋学期	17	1,025	60.3	195	4
	年間	31	2,247	72.5	195	4
現代教育学部合同科目	春学期	1	108	108.0	108	108
	秋学期	1	10	10.0	10	10
	年間	2	118	59.0	108	10
幼児教育学科専門科目	春学期	48	1,993	41.5	100	4
	秋学期	57	2,202	38.6	91	1
	年間	105	4,195	40.0	100	1

科目区分	学期	開講授業数	総受講者数	平均受講者数	最大受講者数	最小受講者数
児童教育学科専門科目	春学期	57	2,232	39.2	115	1
	秋学期	53	1,930	36.4	110	1
	年間	110	4,162	37.8	115	1
教職に関する科目	春学期	23	397	17.3	51	1
	秋学期	31	691	22.3	58	1
	年間	54	1,088	20.1	58	1
学芸員に関する科目	春学期	2	49	24.5	30	19
	秋学期	3	65	21.7	27	19
	年間	5	114	22.8	30	19
その他合同科目	春学期	4	252	63.0	112	19
	秋学期	6	289	48.2	77	11
	年間	10	541	54.1	112	11
合 計	春学期	1,851	103,297	55.8	296	1
	秋学期	1,928	93,919	48.7	364	1
	年間	3,779	197,216	52.2	364	1

4.6.8 教員1人当たりの学生数（2011年度）

※専任教員数は、学科が本務の助教以上の教員数。

※「全学部」の専任教員数は、学科が本務の助教以上の教員数の合計。

※「中部大学全体」の専任教員数は、学科が本務以外の教員を含めた助教以上の全教員数。

※2011年5月1日現在。

学部・学科		学生数	専任教員数	教員1人当たり 学生数
工学部	機械工学科	724	16	45.3
	電気システム工学科	383	11	34.8
	電子情報工学科	361	13	27.8
	都市建設工学科	255	11	23.2
	建築学科	530	14	37.9
	応用化学科	376	13	28.9
	情報工学科	552	13	42.5
	計	3,181	91	35.0
経営情報学部	経営情報学科	622	12	51.8
	経営学科	608	12	50.7
	経営会計学科	65	11	5.9
	計	1,295	35	37.0
国際関係学部	国際関係学科	220	9	24.4
	国際文化学科	214	11	19.5
	中国語中国関係学科	69	8	8.6
	計	503	28	18.0
人文学部	日本語日本文化学科	378	11	34.4
	英語英米文化学科	253	9	28.1
	コミュニケーション学科	324	9	36.0
	心理学科	421	10	42.1
	歴史地理学科	365	16	22.8
	計	1,741	55	31.7
応用生物学部	応用生物化学科	434	14	31.0
	環境生物科学科	400	17	23.5
	食品栄養科学科	392	19	20.6
	計	1,226	50	24.5
生命健康科学部	生命医科学科	312	16	19.5
	保健看護学科	491	21	23.4
	理学療法学科	95	12	7.9
	作業療法学科	77	12	6.4
	臨床工学科	98	10	9.8
	スポーツ保健医療学科	65	9	7.2
	計	1,138	80	14.2
現代教育学部	幼児教育学科	314	11	28.5
	児童教育学科	380	16	23.8
	計	694	27	25.7
全学部		9,778	366	26.7
中部大学全体		9,778	482	20.3

4.6.9 専任教員と非常勤教員の授業担当時間数（2011年度）

※担当時間数は、学期（15週）の週当たりの時間数。

※学部授業科目担当時間の実績を記載。ただし、卒業研究は含まない。

※2つ以上の科目区分を並列して開講している場合は、それぞれ時間数を加算した。

科目区分	春学期				秋学期			
	総時間数	専任教員 担当時間数	非常勤講師 担当時間数	非常勤講師 担当割合	総時間数	専任教員 担当時間数	非常勤講師 担当時間数	非常勤講師 担当割合
全学共通教育科目(教養教育科目)	1364.8	808.8	556.0	40.7%	1090.3	570.3	520.0	47.7%
工学部共通科目	369.2	167.2	202.0	54.7%	339.4	142.8	196.6	57.9%
機械工学科専門科目	147.2	130.2	17.0	11.5%	172.0	149.0	23.0	13.4%
電気システム工学科専門科目	113.0	83.0	30.0	26.5%	151.0	117.0	34.0	22.5%
電子情報工学科専門科目	110.0	99.0	11.0	10.0%	122.0	111.0	11.0	9.0%
都市建設工学科専門科目	131.9	94.0	37.9	28.7%	133.9	114.0	19.9	14.9%
建築学科専門科目	166.3	141.4	24.9	15.0%	155.1	128.3	26.8	17.3%
応用化学科専門科目	69.0	64.0	5.0	7.2%	108.0	106.0	2.0	1.9%
情報工学科専門科目	143.4	137.4	6.0	4.2%	160.0	136.0	24.0	15.0%
経営情報学部共通科目	35.8	35.8	0.0	0.0%	83.9	83.9	0.0	0.0%
経営情報学科専門科目	124.0	114.0	10.0	8.1%	114.0	108.0	6.0	5.3%
経営学科専門科目	98.0	94.0	4.0	4.1%	116.0	108.0	8.0	6.9%
経営会計学科専門科目	16.0	12.0	4.0	25.0%	20.0	20.0	0.0	0.0%
国際関係学部共通科目	37.0	29.0	8.0	21.6%	41.1	31.1	10.0	24.3%
国際関係学科専門科目	162.0	102.0	60.0	37.0%	199.5	123.5	76.0	38.1%
国際文化学科専門科目	151.6	91.6	60.0	39.6%	194.0	118.0	76.0	39.2%
中国語中国関係学科専門科目	112.0	82.0	30.0	26.8%	110.0	80.0	30.0	27.3%
日本語日本文化学科専門科目	112.0	78.0	34.0	30.4%	146.0	116.0	30.0	20.5%
英語英米文化学科専門科目	162.0	88.0	74.0	45.7%	174.0	103.6	70.4	40.5%
コミュニケーション学科専門科目	152.0	94.0	58.0	38.2%	159.9	112.0	47.9	30.0%
心理学科専門科目	163.5	99.5	64.0	39.1%	159.0	89.0	70.0	44.0%
歴史地理学科専門科目	153.9	131.9	22.0	14.3%	163.9	131.9	32.0	19.5%
応用生物学部共通科目	156.8	119.3	37.5	23.9%	164.4	134.6	29.8	18.1%
応用生物化学科専門科目	29.0	24.5	4.5	15.5%	38.5	29.6	8.9	23.1%
環境生物科学科専門科目	26.8	24.8	2.0	7.5%	23.0	19.0	4.0	17.4%
食品栄養科学科専門科目	13.0	11.0	2.0	15.4%	19.1	17.1	2.0	10.5%
食品栄養科学科食品栄養科学専攻専門科目	11.7	11.7	0.0	0.0%	12.0	10.0	2.0	16.7%
食品栄養科学科管理栄養科学専攻専門科目	46.5	46.5	0.0	0.0%	63.9	61.9	2.0	3.1%
生命健康科学部共通科目	102.6	85.8	16.8	16.4%	41.4	36.4	5.0	12.1%
生命医科学科専門科目	193.1	179.0	14.1	7.3%	303.9	270.4	33.5	11.0%
保健看護学科専門科目	142.4	140.8	1.6	1.1%	194.3	192.8	1.5	0.8%
理学療法学科専門科目	54.6	52.6	2.0	3.7%	62.4	62.4	0.0	0.0%
作業療法学科専門科目	44.1	40.3	3.8	8.6%	50.3	50.3	0.0	0.0%
臨床工学科専門科目	47.3	40.3	7.0	14.8%	66.9	50.5	16.4	24.5%
スポーツ保健医療学科専門科目	7.8	7.8	0.0	0.0%	21.1	21.1	0.0	0.0%
現代教育学部共通科目	36.9	34.9	2.0	5.4%	94.1	93.6	0.5	0.5%
幼児教育学科専門科目	175.2	131.6	43.6	24.9%	172.5	128.6	43.9	25.4%
児童教育学科専門科目	144.1	122.1	22.0	15.3%	141.9	112.5	29.4	20.7%
教職に関する科目	46.0	30.0	16.0	34.8%	81.9	37.9	44.0	53.7%
学芸員に関する科目	4.0	4.0	0.0	0.0%	9.0	9.0	0.0	0.0%

4.6.10 各学部履修上限単位数（2011年度）

（数値は単位数）

	1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	計
工学部	24	24	24	24	24	24	20	20	184
経営情報学部	20	24	24	24	24	24	20	20	180
国際関係学部									
国際関係学科	20	24	24	24	24	24	20	20	180
国際文化学科									
中国語中国関係学科	26	26	26	26	26	26	20	20	196
人文学部	20	24	24	24	24	24	20	20	180
応用生物学部	24	24	24	24	24	24	20	20	184
生命健康科学部	26	26	26	26	26	26	20	20	196
現代教育学部	26	26	26	26	26	26	20	20	196

4.6.13 学位授与の状況（2011年度）

1) 学士

学部・学科		学位	授与年月日		合計
			2011/9/30	2012/3/23	
工学部	機械工学科	学士(工学)		152	152
	電気システム工学科		1	73	74
	電子情報工学科		2	53	55
	都市建設工学科		1	43	44
	建築学科		1	119	120
	応用化学科			73	73
	情報工学科			83	83
計			5	596	601
経営情報学部	経営情報学科	学士(経営情報学)	2	147	149
	経営学科		1	128	129
計			3	275	278
国際関係学部	国際関係学科	学士(国際学)	1	43	44
	国際文化学科			40	40
計			1	83	84
人文学部	日本語日本文化学科	学士(人文学)	3	76	79
	英語英米文化学科		1	50	51
	コミュニケーション学科		1	59	60
	心理学科			70	70
	歴史地理学科			81	81
計			5	336	341
応用生物学部	応用生物化学科	学士(応用生物学)		85	85
	環境生物科学科		2	94	96
	食品栄養科学科			83	83
計			2	262	264
生命健康科学部	生命医科学科	学士(生命医科学)	1	78	79
	保健看護学科	学士(看護学)		108	108
計			1	186	187
現代教育学部	幼児教育学科	学士(教育学)		44	44
	児童教育学科			69	69
計			0	113	113
合計			17	1,851	1,868

2) 修士

研究科・課程・専攻	学位	授与年月日		合計	
		2011/9/30	2012/3/23		
工学研究科 博士前期課程	機械工学専攻		3	3	
	電気電子工学専攻	1	14	15	
	建設工学専攻		21	21	
	応用化学専攻		17	17	
	情報工学専攻		24	24	
計		1	79	80	
経営情報学研究科 博士前期課程	経営情報学専攻		2	2	
	計	0	2	2	
経営情報学研究科 修士課程	経営学専攻		10	10	
	計	0	10	10	
国際人間学研究科 博士前期課程	国際関係学専攻		4	4	
	言語文化専攻		3	3	
	心理学専攻		2	2	
	歴史学・地理学専攻	修士(歴史学)		2	2
		修士(地理学)		1	1
計		0	12	12	
応用生物学研究科 博士前期課程	応用生物学専攻		41	41	
	計	0	41	41	
合計		1	144	145	

3) 博士

(課程博士)

※学位授与者がいる専攻のみ掲載。

研究科・課程・専攻	学位	授与年月日			合計
		2011/5/25	2011/6/13	2012/3/23	
工学研究科 博士後期課程	機械工学専攻			2	2
	電気電子工学専攻			4	4
	建設工学専攻			1	1
	応用化学専攻			1	1
	情報工学専攻			1	1
国際人間学研究科 博士後期課程	言語文化専攻	2			2
応用生物学研究科 博士後期課程	応用生物学専攻		1	4	5
合計		2	1	13	16

(論文博士) 0人

4.6.14 卒業の状況（2011年度）

※3月23日付卒業者。

※在籍者数は、2012年3月1日現在。

学部・学科		在籍者数	卒業者数(%)		卒業延期者数	
					単位不足	在籍期間不足
工学部	機械工学科	166	152	91.6	12	2
	電気システム工学科	82	73	89.0	8	1
	電子情報工学科	65	53	81.5	11	1
	都市建設工学科	47	43	91.5	4	0
	建築学科	127	119	93.7	7	1
	応用化学科	78	73	93.6	5	0
	情報工学科	123	83	67.5	37	3
	計	688	596	86.6	84	8
経営情報学部	経営情報学科	171	147	86.0	19	5
	経営学科	139	128	92.1	8	3
	計	310	275	88.7	27	8
国際関係学部	国際関係学科	55	43	78.2	12	0
	国際文化学科	46	40	87.0	5	1
	計	101	83	82.2	17	1
人文学部	日本語日本文化学科	87	76	87.4	11	0
	英語英米文化学科	57	50	87.7	7	0
	コミュニケーション学科	72	59	81.9	12	1
	心理学科	101	70	69.3	29	2
	歴史地理学科	94	81	86.2	11	2
	計	411	336	81.8	70	5
応用生物学部	応用生物化学科	89	85	95.5	4	0
	環境生物科学科	97	94	96.9	3	0
	食品栄養科学科	84	83	98.8	1	0
	計	270	262	97.0	8	0
生命健康科学部	生命医科学科	83	78	94.0	5	0
	保健看護学科	121	108	89.3	4	9
	計	204	186	91.2	9	9
現代教育学部	幼児教育学科	46	44	95.7	2	0
	児童教育学科	71	69	97.2	2	0
	計	117	113	96.6	4	0
合 計		2,101	1,851	88.1	219	31

4.6.15 入学生の卒業等の状況（2011年度）

※2012年3月31日付までの異動を基に算出した。

※転学部・転学科後の異動（卒業・退学等）は対象としない。

※正規入学者のみ対象で編入学者、再入学者は対象としない。

入学年度・学部	入学者		卒業年度												異動				在籍	
			2011		2010		2009		2008		2007		2006		転学部・転学科		退学・除籍			
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%		
2008	工学部	763	502	65.8											5	0.7	123	16.1	133	17.4
	経営情報学部	328	248	75.6											2	0.6	39	11.9	39	11.9
	国際関係学部	112	67	59.8											3	2.7	23	20.5	19	17.0
	人文学部	451	292	64.7											3	0.7	74	16.4	82	18.2
	応用生物学部	287	243	84.7											1	0.3	23	8.0	20	7.0
	生命健康科学部	208	169	81.3													16	7.7	23	11.1
	現代教育学部	138	113	81.9													14	10.1	11	8.0
合計	2,287	1,634	71.4											14	0.6	312	13.6	327	14.3	
2007	工学部	798	67	8.4	505	63.3									15	1.9	151	18.9	60	7.5
	経営情報学部	302	13	4.3	234	77.5									2	0.7	40	13.2	13	4.3
	国際関係学部	102	3	2.9	74	72.5									1	1.0	18	17.6	6	5.9
	人文学部	409	32	7.8	273	66.7									1	0.2	78	19.1	25	6.1
	応用生物学部	308	13	4.2	266	86.4									1	0.3	25	8.1	3	1.0
	生命健康科学部	174	17	9.8	143	82.2									2	1.1	8	4.6	4	2.3
	合計	2,093	145	6.9	1,495	71.4									22	1.1	320	15.3	111	5.3
2006	工学部	728	14	1.9	66	9.1	477	65.5							20	2.7	136	18.7	15	2.1
	経営情報学部	274	5	1.8	18	6.6	215	78.5							1	0.4	33	12.0	2	0.7
	国際関係学部	150	3	2.0	19	12.7	95	63.3							1	0.7	28	18.7	4	2.7
	人文学部	431	10	2.3	37	8.6	301	69.8							1	0.2	68	15.8	14	3.2
	応用生物学部	342	5	1.5	25	7.3	274	80.1							2	0.6	30	8.8	6	1.8
	生命健康科学部	147	1	0.7	5	3.4	128	87.1									13	8.8		
	合計	2,072	38	1.8	170	8.2	1,490	71.9							25	1.2	308	14.9	41	2.0
2005	工学部	830	7	0.8	22	2.7	57	6.9	599	72.2					10	1.2	126	15.2	9	1.1
	経営情報学部	284			4	1.4	13	4.6	218	76.8					3	1.1	45	15.8	1	0.4
	国際関係学部	153	3	2.0	2	1.3	14	9.2	107	69.9					4	2.6	21	13.7	2	1.3
	人文学部	433	2	0.5	7	1.6	23	5.3	331	76.4					1	0.2	61	14.1	8	1.8
	応用生物学部	303	3	1.0	3	1.0	11	3.6	261	86.1					4	1.3	18	5.9	3	1.0
	合計	2,003	15	0.7	38	1.9	118	5.9	1,516	75.7					22	1.1	271	13.5	23	1.1

入学年度・学部	入学者		卒業年度												異動				在籍	
			2011		2010		2009		2008		2007		2006		転学部・転学科		退学・除籍			
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%		
2004	工学部	884	3	0.3			14	1.6	47	5.3	681	77.0			15	1.7	123	13.9	1	0.1
	経営情報学部	254	1	0.4			1	0.4	11	4.3	212	83.5					29	11.4		
	国際関係学部	149			2	1.3	4	2.7	6	4.0	116	77.9			2	1.3	19	12.8		
	人文学部	420					6	1.4	23	5.5	324	77.1			4	1.0	62	14.8	1	0.2
	応用生物学部	218					2	0.9	9	4.1	191	87.6					16	7.3		
	合計	1,925	4	0.2	2	0.1	27	1.4	96	5.0	1,524	79.2			21	1.1	249	12.9	2	0.1
2003	工学部	1,063			3	0.3	12	1.1	22	2.1	59	5.6	799	75.2	3	0.3	164	15.4	1	0.1
	経営情報学部	323					1	0.3	4	1.2	12	3.7	264	81.7	1	0.3	41	12.7		
	国際関係学部	216					1	0.5	3	1.4	28	13.0	154	71.3	7	3.2	23	10.6		
	人文学部	389					4	1.0	4	1.0	21	5.4	297	76.3	1	0.3	62	15.9		
	応用生物学部	250					2	0.8	3	1.2	6	2.4	224	89.6	2	0.8	13	5.2		
合計	2,241			3	0.1	20	0.9	36	1.6	126	5.6	1,738	77.6	14	0.6	303	13.5	1	0.0	

入学 年度	入学学部・学科	入学者 人数	卒業年度												異動				在籍	
			2011		2010		2009		2008		2007		2006		転学部・転学科		退学・除籍		人数	%
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%		
2006	工学部	機械工学科	169	3	1.8	15	8.9	119	70.4					4	2.4	24	14.2	4	2.4	
		電気システム工学科	85	5	5.9	8	9.4	55	64.7					6	7.1	10	11.8	1	1.2	
		電子情報工学科	88			5	5.7	59	67.0							22	25.0	2	2.3	
		都市建設工学科	76	4	5.3	10	13.2	33	43.4							28	36.8	1	1.3	
		建築学科	140			8	5.7	111	79.3					2	1.4	19	13.6			
		応用化学科	60	1	1.7	3	5.0	49	81.7					1	1.7	5	8.3	1	1.7	
		情報工学科	110	1	0.9	17	15.5	51	46.4					7	6.4	28	25.5	6	5.5	
	計	728	14	1.9	66	9.1	477	65.5					20	2.7	136	18.7	15	2.1		
	経営情報学部	経営情報学科	135	3	2.2	8	5.9	106	78.5					1	0.7	16	11.9	1	0.7	
		経営学科	139	2	1.4	10	7.2	109	78.4							17	12.2	1	0.7	
		計	274	5	1.8	18	6.6	215	78.5					1	0.4	33	12.0	2	0.7	
	国際関係学部	国際関係学科	72	1	1.4	12	16.7	41	56.9							16	22.2	2	2.8	
		国際文化学科	78	2	2.6	7	9.0	54	69.2					1	1.3	12	15.4	2	2.6	
		計	150	3	2.0	19	12.7	95	63.3					1	0.7	28	18.7	4	2.7	
	人文学部	日本語日本文学科	77	5	6.5	5	6.5	53	68.8							10	13.0	4	5.2	
		英語英米文化学科	81			10	12.3	62	76.5							8	9.9	1	1.2	
		コミュニケーション学科	80	1	1.3	8	10.0	55	68.8							15	18.8	1	1.3	
		心理学科	106	2	1.9	11	10.4	61	57.5					1	0.9	24	22.6	7	6.6	
歴史地理学科		87	2	2.3	3	3.4	70	80.5							11	12.6	1	1.1		
計		431	10	2.3	37	8.6	301	69.8					1	0.2	68	15.8	14	3.2		
応用生物学部	応用生物化学科	115	3	2.6	5	4.3	91	79.1					1	0.9	12	10.4	3	2.6		
	環境生物科学科	125	1	0.8	10	8.0	103	82.4					1	0.8	9	7.2	1	0.8		
	食品栄養科学科	102	1	1.0	10	9.8	80	78.4							9	8.8	2	2.0		
	計	342	5	1.5	25	7.3	274	80.1					2	0.6	30	8.8	6	1.8		
生命健康科学部	生命医科学科	66			4	6.1	52	78.8							10	15.2				
	保健看護学科	81	1	1.2	1	1.2	76	93.8							3	3.7				
	計	147	1	0.7	5	3.4	128	87.1							13	8.8				
合計	2,072	38	1.8	170	8.2	1,490	71.9					25	1.2	308	14.9	41	2.0			

入学 年度	入学学部・学科	入学者 人数	卒業年度												異動				在籍	
			2011		2010		2009		2008		2007		2006		転学部・転学科		退学・除籍		人数	%
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%		
2005	工学部	機械工学科	193	1	0.5	5	2.6	10	5.2	151	78.2			2	1.0	24	12.4			
		電気システム工学科	104	1	1.0			5	4.8	77	74.0			2	1.9	18	17.3	1	1.0	
		電子情報工学科	105	1	1.0	4	3.8	9	8.6	71	67.6					20	19.0			
		都市建設工学科	76	2	2.6	1	1.3	12	15.8	43	56.6			2	2.6	15	19.7	1	1.3	
		建築学科	142			5	3.5	8	5.6	109	76.8			1	0.7	17	12.0	2	1.4	
		応用化学科	77			1	1.3	1	1.3	64	83.1			2	2.6	8	10.4	1	1.3	
		情報工学科	133	2	1.5	6	4.5	12	9.0	84	63.2			1	0.8	24	18.0	4	3.0	
	計	830	7	0.8	22	2.7	57	6.9	599	72.2			10	1.2	126	15.2	9	1.1		
	経営情報学部	経営情報学科	130			1	0.8	5	3.8	103	79.2			1	0.8	19	14.6	1	0.8	
		経営学科	154			3	1.9	8	5.2	115	74.7			2	1.3	26	16.9			
		計	284			4	1.4	13	4.6	218	76.8			3	1.1	45	15.8	1	0.4	
	国際関係学部	国際関係学科	67	2	3.0	2	3.0	4	6.0	47	70.1			2	3.0	9	13.4	1	1.5	
		国際文化学科	86	1	1.2			10	11.6	60	69.8			2	2.3	12	14.0	1	1.2	
		計	153	3	2.0	2	1.3	14	9.2	107	69.9			4	2.6	21	13.7	2	1.3	
	人文学部	日本語日本文学科	89	2	2.2	4	4.5	3	3.4	65	73.0					13	14.6	2	2.2	
		英語英米文化学科	77					3	3.9	65	84.4					7	9.1	2	2.6	
		コミュニケーション学科	82			2	2.4	4	4.9	66	80.5					10	12.2			
		心理学科	95					9	9.5	62	65.3					21	22.1	3	3.2	
歴史地理学科		90			1	1.1	4	4.4	73	81.1			1	1.1	10	11.1	1	1.1		
計		433	2	0.5	7	1.6	23	5.3	331	76.4			1	0.2	61	14.1	8	1.8		
応用生物学部	応用生物化学科	109	2	1.8	2	1.8	4	3.7	90	82.6			1	0.9	8	7.3	2	1.8		
	環境生物科学科	100	1	1.0	1	1.0	5	5.0	84	84.0			2	2.0	7	7.0				
	食品栄養科学科	94					2	2.1	87	92.6			1	1.1	3	3.2	1	1.1		
	計	303	3	1.0	3	1.0	11	3.6	261	86.1			4	1.3	18	5.9	3	1.0		
合計	2,003	15	0.7	38	1.9	118	5.9	1,516	75.7			22	1.1	271	13.5	23	1.1			

入学年度	入学学部・学科		入学者 人数	卒業年度										異動				在籍			
				2011		2010		2009		2008		2007		2006		転学部・転学科				退学・除籍	
				人数	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
2004	工学部	機械工学科	193	1	0.5			5	2.6	6	3.1	157	81.3			6	3.1	18	9.3		
		電気システム工学科	102							8	7.8	77	75.5			1	1.0	16	15.7		
		電子情報工学科	111	1	0.9			2	1.8	3	2.7	92	82.9			1	0.9	12	10.8		
		都市建設工学科	100					2	2.0	9	9.0	61	61.0			6	6.0	22	22.0		
		建築学科	135					1	0.7	4	3.0	112	83.0			1	0.7	17	12.6		
		応用化学科	109					1	0.9	5	4.6	92	84.4					11	10.1		
		情報工学科	134	1	0.7			3	2.2	12	9.0	90	67.2					27	20.1	1	0.7
	計	884	3	0.3			14	1.6	47	5.3	681	77.0			15	1.7	123	13.9	1	0.1	
	経営情報学部	経営情報学科	154	1	0.6					5	3.2	131	85.1					17	11.0		
		経営学科	100					1	1.0	6	6.0	81	81.0					12	12.0		
	計	254	1	0.4			1	0.4	11	4.3	212	83.5					29	11.4			
	国際関係学部	国際関係学科	65			1	1.5	2	3.1	4	6.2	49	75.4			2	3.1	7	10.8		
		国際文化学科	84			1	1.2	2	2.4	2	2.4	67	79.8					12	14.3		
		計	149			2	1.3	4	2.7	6	4.0	116	77.9			2	1.3	19	12.8		
	人文学部	日本語日文化学科	96					1	1.0	3	3.1	76	79.2			1	1.0	15	15.6		
		英語英米文化学科	85					1	1.2	2	2.4	65	76.5			1	1.2	16	18.8		
		コミュニケーション学科	94					1	1.1	6	6.4	74	78.7			2	2.1	10	10.6	1	1.1
		心理学科	87					3	3.4	6	6.9	67	77.0					11	12.6		
		歴史地理学科	58							6	10.3	42	72.4					10	17.2		
		計	420					6	1.4	23	5.5	324	77.1			4	1.0	62	14.8	1	0.2
応用生物学部	応用生物化学科	111					1	0.9	7	6.3	94	84.7					9	8.1			
	環境生物科学科	107					1	0.9	2	1.9	97	90.7					7	6.5			
	計	218					2	0.9	9	4.1	191	87.6					16	7.3			
合計	1,925	4	0.2	2	0.1	27	1.4	96	5.0	1,524	79.2			21	1.1	249	12.9	2	0.1		

入学年度	入学学部・学科		入学者 人数	卒業年度										異動				在籍			
				2011		2010		2009		2008		2007		2006		転学部・転学科				退学・除籍	
				人数	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
2003	工学部	機械工学科	237					1	0.4	6	2.5	18	7.6	182	76.8			30	12.7		
		電気工学科	144					1	0.7	5	3.5	6	4.2	105	72.9			27	18.8		
		電子工学科	137			1	0.7	2	1.5	4	2.9	7	5.1	99	72.3			24	17.5		
		土木工学科	95					5	5.3	3	3.2	9	9.5	53	55.8			25	26.3		
		建築学科	159					1	0.6			4	2.5	136	85.5	1	0.6	17	10.7		
		応用化学科	132					1	0.8	1	0.8	3	2.3	107	81.1			19	14.4	1	0.8
		情報工学科	159			2	1.3	1	0.6	3	1.9	12	7.5	117	73.6	2	1.3	22	13.8		
	計	1,063			3	0.3	12	1.1	22	2.1	59	5.6	799	75.2	3	0.3	164	15.4	1	0.1	
	経営情報学部	経営情報学科	208					1	0.5	2	1.0	6	2.9	172	82.7			27	13.0		
		経営学科	115							2	1.7	6	5.2	92	80.0	1	0.9	14	12.2		
	計	323					1	0.3	4	1.2	12	3.7	264	81.7	1	0.3	41	12.7			
	国際関係学部	国際関係学科	109							1	0.9	14	12.8	83	76.1			11	10.1		
		国際文化学科	107					1	0.9	2	1.9	14	13.1	71	66.4	7	6.5	12	11.2		
		計	216					1	0.5	3	1.4	28	13.0	154	71.3	7	3.2	23	10.6		
	人文学部	日本語日文化学科	106					3	2.8	1	0.9	3	2.8	80	75.5	1	0.9	18	17.0		
		英語英米文化学科	101								8	7.9	77	76.2			16	15.8			
		コミュニケーション学科	88					1	1.1	1	1.1	3	3.4	72	81.8			11	12.5		
		心理学科	94							2	2.1	7	7.4	68	72.3			17	18.1		
	計	389					4	1.0	4	1.0	21	5.4	297	76.3	1	0.3	62	15.9			
	応用生物学部	応用生物化学科	121					1	0.8	1	0.8	3	2.5	111	91.7	1	0.8	4	3.3		
環境生物科学科		129					1	0.8	2	1.6	3	2.3	113	87.6	1	0.8	9	7.0			
計		250					2	0.8	3	1.2	6	2.4	224	89.6	2	0.8	13	5.2			
合計	2,241			3	0.1	20	0.9	36	1.6	126	5.6	1,738	77.6	14	0.6	303	13.5	1	0.0		

4.6.16 3年次編入生の卒業等の状況（2011年度）

※2012年3月31日付までの異動を基に算出した。

※学科別では、分母となる編入学者数が少ないため、割合は省略した。

※生命健康科学部は、3年次編入学定員はない。

編入学年度・学部		編入 学者 人数	卒業年度												異動		在籍	
			2011		2010		2009		2008		2007		2006		退学・除籍			
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
2010	工学部	9	6	66.7											1	11.1	2	22.2
	経営情報学部	3	2	66.7													1	33.3
	国際関係学部	2	2	100.0														
	人文学部	1	1	100.0														
	応用生物学部	0																
	生命健康科学部	—																
合計		15	11	73.3										1	6.7	3	20.0	
2009	工学部	15			11	73.3									4	26.7		
	経営情報学部	5			2	40.0									1	20.0	2	40.0
	国際関係学部	1			1	100.0												
	人文学部	3	1	33.3	1	33.3									1	33.3		
	応用生物学部	0																
	生命健康科学部	—																
合計		24	1	4.2	15	62.5								6	25.0	2	8.3	
2008	工学部	9			4	44.4	4	44.4							1	11.1		
	経営情報学部	9			1	11.1	8	88.9										
	国際関係学部	2					2	100.0										
	人文学部	5			1	20.0	4	80.0										
	応用生物学部	4					4	100.0										
	生命健康科学部	—																
合計		29			6	20.7	22	75.9						1	3.4			
2007	工学部	21			1	4.8	3	14.3	15	71.4							2	9.5
	経営情報学部	7					2	28.6	4	57.1					1	14.3		
	国際関係学部	3							3	100.0								
	人文学部	1							1	100.0								
	応用生物学部	2							2	100.0								
	生命健康科学部	—																
合計		34			1	2.9	5	14.7	25	73.5				1	2.9	2	5.9	

編入学年度・学部		編入 学者 人数	卒業年度												異動		在籍		
			2011		2010		2009		2008		2007		2006		退学・除籍				
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
2006	工学部	30			1	3.3	2	6.7	4	13.3	15	50.0			8	26.7			
	経営情報学部	8							1	12.5	7	87.5							
	国際関係学部	2									1	50.0			1	50.0			
	人文学部	0																	
	応用生物学部	2									1	50.0			1	50.0			
	生命健康科学部	—																	
合計		42			1	2.4	2	4.8	5	11.9	24	57.1			10	23.8			
2005	工学部	26						1	3.8	5	19.2	18	69.2			2	7.7		
	経営情報学部	9										9	100.0						
	国際関係学部	3										3	100.0						
	人文学部	3									1	33.3	2	66.7					
	応用生物学部	8										8	100.0						
	生命健康科学部	—																	
合計		49						1	2.0	6	12.2	40	81.6			2	4.1		

(人)

編入学年度	編入学学部・学科	編入学者	卒業年度						異動 退学・ 除籍	在籍
			2011	2010	2009	2008	2007	2006		
2010	工学部	機械工学科	2	1					1	
		電気システム工学科	2	1						1
		電子情報工学科	1	1						
		都市建設工学科	1	1						
		建築学科	2	2						
		応用化学科	0							
		情報工学科	1							1
		計	9	6					1	2
	経営情報学部	経営情報学科	0							
		経営学科	3	2						1
計		3	2						1	
国際関係学部	国際関係学科	2	2							
	国際文化学科	0								
	計	2	2							
人文学部	日本語日本文化学科	0								
	英語英米文化学科	0								
	コミュニケーション学科	0								
	心理学科	1	1							
	歴史地理学科	0								
	計	1	1							
応用生物学部	応用生物化学科	0								
	環境生物科学科	0								
	食品栄養科学科	0								
	計	0								
生命健康科学部	生命医科学科	—								
	保健看護学科	—								
	計	—								
現代教育学部	幼児教育学科	0								
	児童教育学科	0								
	計	0								
合計		15	11					1	3	

*生命健康科学部は、3年次編入学定員はない。

(人)

編入学年度	編入学学部・学科	編入学者	卒業年度						異動 退学・ 除籍	在籍	
			2011	2010	2009	2008	2007	2006			
2009	工学部	機械工学科	5	4						1	
		電気システム工学科	2	2							
		電子情報工学科	2	2							
		都市建設工学科	0								
		建築学科	2	2							
		応用化学科	1							1	
		情報工学科	3	1						2	
		計	15	11						4	
	経営情報学部	経営情報学科	3							1	2
		経営学科	2	2							
	計	5	2						1	2	
	国際関係学部	国際関係学科	1	1							
		国際文化学科	0								
		計	1	1							
	人文学部	日本語日本文化学科	2	1	1						
		英語英米文化学科	0								
		コミュニケーション学科	0								
		心理学科	1							1	
		歴史地理学科	0								
		計	3	1	1					1	
	応用生物学部	応用生物化学科	0								
		環境生物科学科	0								
食品栄養科学科		0									
計		0									
生命健康科学部	生命医科学科	—									
	保健看護学科	—									
	計	—									
合計		24	1	15					6	2	

*生命健康科学部は、3年次編入学定員はない。

(人)

編入学年度	編入学学部・学科	編入学者	卒業年度						異動 退学・ 除籍	在籍
			2011	2010	2009	2008	2007	2006		
2008	工学部	機械工学科	2		1					1
		電気システム工学科	1	1						
		電子情報工学科	1	1						
		都市建設工学科	0							
		建築学科	3	2	1					
		応用化学科	0							
		情報工学科	2		2					
		計	9	4	4					1
	経営情報学部	経営情報学科	5	1	4					
		経営学科	4		4					
計		9	1	8						
国際関係学部	国際関係学科	1		1						
	国際文化学科	1		1						
	計	2		2						
人文学部	日本語日本文化学科	0								
	英語英米文化学科	0								
	コミュニケーション学科	1	1							
	心理学科	2		2						
	歴史地理学科	2		2						
	計	5	1	4						
応用生物学部	応用生物化学科	2		2						
	環境生物科学科	1		1						
	食品栄養科学科	1		1						
	計	4		4						
生命健康科学部	生命医科学科	—								
	保健看護学科	—								
	計	—								
合計		29	6	22					1	

*生命健康科学部は、3年次編入学定員はない。

(人)

編入学年度	編入学学部・学科	編入学者	卒業年度						異動 退学・ 除籍	在籍
			2011	2010	2009	2008	2007	2006		
2007	工学部	機械工学科	6			6				
		電気システム工学科	0							
		電子情報工学科	4		2	1				1
		都市建設工学科	2			1				1
		建築学科	6	1		5				
		応用化学科	0							
		情報工学科	3		1	2				
		計	21	1	3	15				2
	経営情報学部	経営情報学科	7		2	4				1
		経営学科	0							
	計	7		2	4				1	
	国際関係学部	国際関係学科	1			1				
		国際文化学科	2			2				
		計	3			3				
	人文学部	日本語日本文化学科	0							
		英語英米文化学科	0							
		コミュニケーション学科	1			1				
		心理学科	0							
		歴史地理学科	0							
		計	1			1				
	応用生物学部	応用生物化学科	1			1				
環境生物科学科		1			1					
食品栄養科学科		0								
計		2			2					
合計		34	1	5	25			1	2	

(人)

編入学年度	編入学学部・学科	編入 学者	卒業年度					異動 退学・ 除籍	在籍
			2011	2010	2009	2008	2007		
2006	工学部	機械工学科	9	1	1	2	2		3
		電気システム工学科	3				1		2
		電子情報工学科	5			1	4		
		都市建設工学科	3		1	1	1		
		建築学科	3				2		1
		応用化学科	1				1		
		情報工学科	6				4		2
		計	30	1	2	4	15		8
	経営情報学部	経営情報学科	6			1	5		
		経営学科	2				2		
	計	8			1	7			
	国際関係学部	国際関係学科	1						1
		国際文化学科	1				1		
	計	2				1		1	
	人文学部	日本語日本文化学科	0						
		英語英米文化学科	0						
		コミュニケーション学科	0						
		心理学科	0						
		歴史地理学科	0						
	計	0							
応用生物学部	応用生物化学科	1						1	
	環境生物科学科	1				1			
計	2				1		1		
合計		42	1	2	5	24		10	

(人)

編入学年度	編入学学部・学科	編入 学者	卒業年度					異動 退学・ 除籍	在籍
			2011	2010	2009	2008	2007		
2005	工学部	機械工学科	7				1	5	1
		電気工学科	2				1	1	
		電子工学科	5					5	
		土木工学科	1				1		
		建築学科	4			1		3	
		応用化学科	3					3	
		情報工学科	4				2	1	1
		計	26			1	5	18	2
	経営情報学部	経営情報学科	6					6	
		経営学科	3					3	
	計	9					9		
	国際関係学部	国際関係学科	3					3	
		国際文化学科	0						
	計	3					3		
	人文学部	日本語日本文化学科	0						
		英語英米文化学科	2					2	
		コミュニケーション学科	0						
		心理学科	1				1		
	計	3				1	2		
	応用生物学部	応用生物化学科	4					4	
環境生物科学科		4					4		
計	8					8			
合計		49			1	6	40	2	

4.6.17 進級の状況（2011年度）

※在籍者数は、2012年3月1日現在。

※「単位不足」欄の「*」は、当該年次までの総取得単位による進級制限がないことを表す。

学 部	学 科	1年次から2年次進級					2年次から3年次進級				3年次から4年次進級				
		在籍者数	進級者数(%)		留年者数		在籍者数	進級者数(%)		留年者数	在籍者数	進級者数(%)		留年者数	
			単位不足	在籍期間不足	単位不足	在籍期間不足		単位不足	在籍期間不足			単位不足	在籍期間不足		
工学部	機械工学科	140	133	95.0	7		170	168	98.8	2	229	177	77.3	47	5
	電気システム工学科	76	76	100.0	*		89	88	98.9	1	125	103	82.4	20	2
	電子情報工学科	85	83	97.6	2		97	96	99.0	1	94	73	77.7	21	
	都市建設工学科	79	78	98.7	*	1	53	52	98.1	1	67	43	64.2	22	2
	建築学科	119	119	100.0	*		108	105	97.2	3	159	130	81.8	27	2
	応用化学科	100	97	97.0	3		93	92	98.9	1	98	83	84.7	13	2
	情報工学科	128	127	99.2	*	1	118	112	94.9	6	163	106	65.0	52	5
計	727	713	98.1	12	2	728	713	97.9	15	935	715	76.5	202	18	
経営情報学部	経営情報学科	129	124	96.1	5		127	125	98.4	2	174	145	83.3	28	1
	経営学科	136	128	94.1	6	2	153	150	98.0	3	167	147	88.0	19	1
	経営会計学科	64	62	96.9		2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	329	314	95.4	11	4	280	275	98.2	5	341	292	85.6	47	2
国際関係学部	国際関係学科	55	54	98.2	1		42	41	97.6	1	57	44	77.2	11	2
	国際文化学科	54	51	94.4	3		38	38	100.0		67	54	80.6	12	1
	中国語中国関係学科	32	32	100.0	*		17	17	100.0		17	13	76.5	2	2
	計	141	137	97.2	4		97	96	99.0	1	141	111	78.7	25	5
人文学部	日本語日本文化学科	76	75	98.7	*	1	99	98	99.0	1	102	88	86.3	13	1
	英語英米文化学科	74	74	100.0	*		48	45	93.8	3	63	50	79.4	10	3
	コミュニケーション学科	88	88	100.0	*		57	57	100.0		91	81	89.0	9	1
	心理学科	73	73	100.0	*		122	118	96.7	4	109	85	78.0	19	5
	歴史地理学科	87	87	100.0	*		89	89	100.0		84	65	77.4	17	2
計	398	397	99.7	*	1	415	407	98.1	8	449	369	82.2	68	12	

学 部	学 科	1年次から2年次進級					2年次から3年次進級				3年次から4年次進級				
		在籍者数	進級者数(%)		留年者数		在籍者数	進級者数(%)		留年者数	在籍者数	進級者数(%)		留年者数	
			単位不足	在籍期間不足	単位不足	在籍期間不足		単位不足	在籍期間不足			単位不足	在籍期間不足		
応用生物学部	応用生物化学科	104	103	99.0	*	1	101	98	97.0	3	134	123	91.8	8	3
	環境生物学科	99	97	98.0	*	2	97	96	99.0	1	96	84	87.5	10	2
	食品栄養科学科（*1）	103	100	97.1	*	3	88	84	95.5	4	111	101	91.0	10	
	計	306	300	98.0	*	6	286	278	97.2	8	341	308	90.3	28	5
生命健康科学部	生命医学科	74	74	100.0	*		66	65	98.5	1	84	78	92.9	3	3
	保健看護学科	108	108	100.0	*		111	111	100.0		149	137	91.9	10	2
	理学療法学科	49	49	100.0	*		44	42	95.5	2	—	—	—	—	—
	作業療法学科	44	43	97.7	*	1	29	28	96.6	1	—	—	—	—	—
	臨床工学科	50	50	100.0	*		46	46	100.0		—	—	—	—	—
	スポーツ保健医療学科	64	64	100.0	*		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	389	388	99.7	*	1	296	292	98.6	4	233	215	92.3	13	5
現代教育学部	幼児教育学科	83	83	100.0	*		90	89	98.9	1	86	84	97.7	2	
	児童教育学科	99	98	99.0	*	1	104	101	97.1	3	96	86	89.6	9	1
	計	182	181	99.5	*	1	194	190	97.9	4	182	170	93.4	11	1
合 計	2,472	2,430	98.3	27	15	2,296	2,251	98.0	45	2,622	2,180	83.1	394	48	

*1：応用生物学部食品栄養科学科は、2010年度から食品栄養科学専攻と管理栄養科学専攻と2専攻となるため、その内訳を別表とした。

学 部	学 科	1年次から2年次進級					2年次から3年次進級				3年次から4年次進級				
		在籍者数	進級者数(%)		留年者数		在籍者数	進級者数(%)		留年者数	在籍者数	進級者数(%)		留年者数	
			単位不足	在籍期間不足	単位不足	在籍期間不足		単位不足	在籍期間不足			単位不足	在籍期間不足		
2009年度入学以前	食品栄養科学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	111	101	91.0	10	
2010年度入学以降	食品栄養科学科食品栄養科学専攻	51	50	98.0	*	1	54	50	92.6	4	—	—	—	—	—
	食品栄養科学科管理栄養科学専攻	52	50	96.2	*	2	34	34	100.0		—	—	—	—	—
	食品栄養科学科 計	103	100	97.1	*	3	88	84	95.5	4	111	101	91.0	10	

4.6.18 退学・除籍者数（2011年度）

退学・除籍者数（学部）

※異動日付が、2011年4月1日から2012年3月31日を対象とした。

学部・学科	学年	1年			2年			3年			4年			合計		
		退学	除籍	計	退学	除籍	計	退学	除籍	計	退学	除籍	計	退学	除籍	計
工学部	機械工学科	2	1	3	3	2	5	21	2	23	3		3	29	5	34
	電気システム工学科	1		1	1	1	2	9		9		1	1	11	2	13
	電子情報工学科	2		2	5		5	8	5	13	4		4	19	5	24
	都市建設工学科	2	1	3	1		1	8	1	9		2	2	11	4	15
	建築学科	3	1	4	7	1	8	11	3	14	2	1	3	23	6	29
	応用化学科	1	1	2	2	1	3	6	1	7				9	3	12
	情報工学科	6	1	7	8	2	10	12	7	19	7		7	33	10	43
計	17	5	22	27	7	34	75	19	94	16	4	20	135	35	170	
経営情報学部	経営情報学科	8	2	10	4		4	13	3	16		2	2	25	7	32
	経営学科	8		8	7	1	8	6	2	8	1		1	22	3	25
	経営会計学科	5		5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5		5
	計	21	2	23	11	1	12	19	5	24	1	2	3	52	10	62
国際関係学部	国際関係学科	1	1	2	4	1	5	3	1	4	2	1	3	10	4	14
	国際文化学科	3		3	2		4	3		3	1	1	2	9	3	12
	中国語中国関係学科	1		1	3		3	2		2	—	—	—	6		6
	計	5	1	6	9	3	12	8	1	9	3	2	5	25	7	32
人文学部	日本語日文化学科	2		2	5		5	7	2	9		1	1	14	3	17
	英語英米文化学科	3		3	3	1	4	1	1	2		2	2	7	4	11
	コミュニケーション学科	6		6	7	1	8	5	4	9				18	5	23
	心理学科	5		5	6	1	7	12	1	13	7	3	10	30	5	35
	歴史地理学科	5	1	6	2	1	3	6	3	9	3		3	16	5	21
計	21	1	22	23	4	27	31	11	42	10	6	16	85	22	107	
応用生物学部	応用生物化学科	1		1	5		5	3	2	5				9	2	11
	環境生物科学科	1		1	4		4	3	5	8				8	5	13
	食品栄養科学科（*1）	8		8	3	1	4	4	1	5				15	2	17
	計	10		10	12	1	13	10	8	18				32	9	41

学部・学科	学年	1年			2年			3年			4年			合計		
		退学	除籍	計	退学	除籍	計	退学	除籍	計	退学	除籍	計	退学	除籍	計
生命健康科学部	生命医科学科	1		1	1		1	3	2	5	1		1	6	2	8
	保健看護学科	1		1	2		2					1	1	3	1	4
	理学療法学科	1		1	1		1	—	—	—	—	—	—	2		2
	作業療法学科	2		2	3		3	—	—	—	—	—	—	5		5
	臨床工学科	2		2	1		1	—	—	—	—	—	—	3		3
	スポーツ保健医療学科		1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—		1	1
計	7	1	8	8		8	3	2	5	1	1	2	19	4	23	
現代教育学部	幼児教育学科	3	1	4	7	1	8	1		1				11	2	13
	児童教育学科	4		4	4	1	5	4	2	6	1	1	2	13	4	17
	計	7	1	8	11	2	13	5	2	7	1	1	2	24	6	30
合計	88	11	99	101	18	119	151	48	199	32	16	48	372	93	465	

*1： 応用生物学部食品栄養科学科は、2010年度から食品栄養科学専攻と管理栄養科学専攻の2専攻となるため、その内訳を別表とした。

応用生物学部食品栄養科学科	1年			2年			3年			4年			合計			
	退学	除籍	計	退学	除籍	計	退学	除籍	計	退学	除籍	計	退学	除籍	計	
2009年度入学以前	—	—	—	—	—	—	4	1	5				4	1	5	
2010年度入学以降	食品栄養科学専攻	3		3	2	1	3	—	—	—	—	—	—	5	1	6
	管理栄養科学専攻	5		5	1		1	—	—	—	—	—	—	6		6
食品栄養科学科 計	8		8	3	1	4	4	1	5				15	2	17	

退学・除籍者数（大学院）

※異動日付が、2011年4月1日から2012年3月31日を対象とした。
 ※博士後期課程の退学には、「満期退学」を含む。

課程・学年 研究科・専攻		博士前期課程または修士課程									博士後期課程									合 計					
		1 年			2 年			計			1 年			2 年			3 年						計		
		退学	除籍	小計	退学	除籍	小計	退学	除籍	小計	退学	除籍	小計	退学	除籍	小計	退学	除籍	小計	退学	除籍	小計	退学	除籍	小計
工学研究科	機械工学専攻				2		2	2		2													2		2
	電気電子工学専攻																								
	建設工学専攻																								
	応用化学専攻	1		1				1		1				1		1				1		1	2		2
	情報工学専攻	1		1		1	1	1	1	2													1	1	2
	計	2		2	2	1	3	4	1	5				1		1				1		1	5	1	6
経営情報学研究科	経営情報学専攻																								
	経営学専攻				2		2	2		2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2		2
	計				2		2	2		2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2		2
国際人間学研究科	国際関係学専攻																2		2	2		2	2		2
	言語文化専攻										1		1							1		1	1		1
	心理学専攻																								
	歴史学・地理学専攻																-	-	-						
	計										1		1				2		2	3		3	3		3
応用生物学研究科	応用生物学専攻	3		3				3		3													3		3
	計	3		3				3		3													3		3
生命健康科学研究科	生命医科学専攻				-	-	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	看護学専攻	2		2	-	-	-	2		2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2		2
	計	2		2	-	-	-	2		2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2		2
合 計		7		7	4	1	5	11	1	12	1		1	1		1	2		2	4		4	15	1	16

4.6.19 休学者数 (2011年度)

休学者数 (学部)

※異動日付が、2011年4月1日から2012年3月31日を対象とした。

※「年間」は、「春学期」「秋学期」とおとしての休学者を内数で表す。

学部・学科	1 年			2 年			3 年			4 年			合 計			
	春学期	秋学期	年間	春学期	秋学期	年間	春学期	秋学期	年間	春学期	秋学期	年間	春学期	秋学期		
	機械工学科				2	2	1	14	11	7			3		16	16
電気システム工学科				1	1		5	4	3			2	1	8	6	4
電子情報工学科					2		4	1	1			3		7	3	1
都市建設工学科		1			1		3	3	3			4	1	7	6	4
建築学科				3	4	3	4	6	3			1	1	8	11	7
応用化学科				1	1		5	6	5			2	1	8	8	6
情報工学科	1	1		3	6	3	6	7	5			7	6	17	20	10
計	1	2	0	10	17	7	41	38	27			19	13	71	70	40
経営情報学科	1			1	1		6	8	5			5	5	13	14	8
経営学科	1	2		3	3	3	3	4	3			3	3	10	12	9
経営会計学科		2		--	--	--	--	--	--			--	--	0	2	0
計	2	4	0	4	4	3	9	12	8			8	8	23	28	17
国際関係学科				1	1		2	2	1			2	1	5	4	2
国際文化学科				1			2	1				2	1	5	2	1
中国語中国関係学科	1						1	2	1			--	--	2	2	1
計	1	0	0	2	1	0	5	5	2			4	2	12	8	4
日本語日本文化学科	1	1	1	1	1	1	3	6	3					5	8	5
英語英米文化学科				4	3	2	3	4	1			1		8	7	3
コミュニケーション学科				1			4	4	2			5	2	10	6	4
心理学科				3	4	3	8	10	6			4	5	15	19	13
歴史地理学科	1			1			2	2	1			1	2	5	4	2
計	2	1	1	10	8	6	20	26	13			11	9	43	44	27
応用生物化学科		1			3		6	6	3			1		6	11	3
環境生物科学科	2	2	2	2	1	1	2	5	2			1	1	7	9	6
食品栄養科学科 (*1)	1	3	1	1	5	1	1					1		4	8	2
計	3	6	3	3	9	2	9	11	5			2	2	17	28	11

学部・学科	1年				2年				3年				4年				合計		
	秋学期		年間		春学期		年間		秋学期		年間		春学期		年間		春学期	秋学期	
	春学期	秋学期	年間	春学期	秋学期	年間	春学期	秋学期	年間	春学期	秋学期	年間	春学期	秋学期	年間				
生命医科学科				1	1			2	3	2							3	4	3
保健看護学科									2			10					10	2	0
理学療法学科				2	1		1	1	1	1							2	1	1
作業療法学科					1												0	2	0
臨床工学科																	0	0	0
スポーツ保健医療学科																	0	0	0
計	0	1	0	3	3	2	2	2	5	2	10	0	0	0	0	15	9	4	
幼児教育学科				2	1			1								3	1	0	
児童教育学科				1	3	1	3	1	2	1						3	6	2	
計	0	1	0	3	4	1	3	2	2	1	0	0	0	0	6	7	2		
合計	9	15	4	35	46	21	21	58	99	58	54	34	22	187	194	105			

*1：応用生物学部食品栄養科学科は、2010年度から食品栄養科学専攻と管理栄養科学専攻の2専攻となるため、その内訳を別表とした。

学部・学科	1年		2年		3年		4年		合計	
	秋学期	年間	春学期	秋学期	年間	春学期	秋学期	年間	春学期	秋学期
	春学期	年間	春学期	秋学期	年間	春学期	秋学期	年間		
応用生物学部食品栄養科学科										
2009年度入学以前										
2010年度入学以降	1		4							
食品栄養科学専攻	1	2	1	1	1	1	1	1	2	3
管理栄養科学専攻										
食品栄養科学科 計	1	3	1	5	1	1	0	0	4	8

休学者数（大学院）

※異動日付が、2011年4月1日から2012年3月31日を対象とした。
 ※「年間」は、「春学期」「秋学期」とおとしての休学者を内数で表す。

課程・学年 研究科・専攻	博士前期課程または修士課程						博士後期課程						合計				
	1年		2年		計		1年		2年		3年		計		秋学期	年間	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期			
工学研究科	機械工学専攻					0	0							0	0	0	0
	電気電子工学専攻		1			0	1							1	1	1	2
	建設工学専攻		1			0	1							0	0	0	1
	応用化学専攻					0	0							0	0	0	0
	情報工学専攻					0	0							0	0	0	0
計	0	2	0	0	0	2	0	0	1	1	0	0	1	1	1	3	1
経営情報学研究科	経営情報学専攻			1		1	0							0	0	1	0
	経営学専攻				1	0	1	0						-	-	0	1
計	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
国際人間学研究科	国際関係学専攻					0	0							0	0	0	0
	言語文化専攻					0	0							0	0	1	2
	心理学専攻					0	0							0	0	0	0
	歴史学・地理学専攻			1	1	1	1							-	-	0	1
	計	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	1	1	1	2	1	2
応用生物学研究科	応用生物学専攻	1	1			1	1							1	0	2	1
	計	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0	2	1
生命健康科学研究科	生命医科学専攻				-	0	0							-	-	0	0
	看護学専攻	1			-	0	1	0						-	-	0	1
	計	0	1	0	-	0	1	0						-	-	0	1
合計	1	4	0	2	2	1	3	6	1	2	1	1	1	3	2	6	9
合計																	3

4.6.20 各学科の進級要件（2011年度以降入学生対象）

（各年次終了時における必要単位数）

		1年次	2年次	3年次
工学部	機械工学科	20単位以上	なし	100単位以上
	電子情報工学科			
	応用化学科			
	都市建設工学科	なし	なし	100単位以上
	建築学科	なし	52単位以上	100単位以上
	電気システム工学科			
	情報工学科			
経営情報学部		20単位以上	なし	100単位以上
国際関係学部	国際関係学科	20単位以上	なし	100単位以上
	国際文化学科			
	中国語中国関係学科※1	なし	なし	100単位以上
人文学部	日本語日本文化学科	なし	52単位以上	100単位以上
	コミュニケーション学科			
	心理学科			
	歴史地理学科	なし	52単位以上	100単位以上 [指定の必修科目を含む]
	英語英米文化学科			
応用生物学部		なし	なし	100単位以上
生命健康科学部		なし	なし	100単位以上
現代教育学部※2		なし	なし	100単位以上

※1 「中国語中国関係学科」は、2013年度入学生から「1年→2年：20単位以上」「2年→3年：なし」「3年→4年：100単位以上」の進級要件を適用する。

※2 「現代教育学部」は、2012年度入学生から「1年→2年：なし」「2年→3年：52単位以上」「3年→4年：100単位以上」の進級要件を適用する。

4.6.21 取得単位数の少ない学生についての保証人への通知基準（2011年度以降入学生対象）

学部・学科		入学年度	履修上限／ 基準単位数	学年 学期	1		2		3		4		
					1	2	3	4	5	6	7	8	
工学部		2011年度 以降	履修上限(各期)		24	24	24	24	24	24	20	20	
			通知基準(累積取得単位)		15	30	46	62	82	102	114	(124)	
経営情報学部		2011年度 以降	履修上限(各期)		20	24	24	24	24	24	20	20	
			通知基準(累積取得単位)		13	30	46	62	82	102	114	(124)	
国際関係学部	国際関係学科 国際文化学科	2011年度 以降	履修上限(各期)		20	24	24	24	24	24	20	20	
			通知基準(累積取得単位)		13	30	46	62	82	102	114	(124)	
	中国語中国関係学科	2011年度 2012年度	履修上限(各期)		26	26	26	26	26	26	20	20	
			通知基準(累積取得単位)		15	30	45	60	80	105	115	(128)	
		2013年度 以降	履修上限(各期)		20	24	24	24	24	24	24	20	20
			通知基準(累積取得単位)		13	30	46	62	82	102	114	(124)	
人文学部		2011年度 以降	履修上限(各期)		20	24	24	24	24	24	20	20	
			通知基準(累積取得単位)		13	30	46	62	82	102	114	(124)	
応用生物学部	応用生物化学科 環境生物科学科 食品栄養科学科 ・食品栄養科学専攻	2011年度 以降	履修上限(各期)		24	24	24	24	24	24	20	20	
			通知基準(累積取得単位)		15	30	46	62	82	102	114	(124)	
	食品栄養科学科 ・管理栄養科学専攻	2011年度	履修上限(各期)		24	24	24	24	24	24	20	20	
			通知基準(累積取得単位)		15	30	46	62	82	102	114	(124)	
		2012年度 以降	履修上限(各期)		26	26	26	26	26	26	20	20	
			通知基準(累積取得単位)		15	30	45	60	80	105	115	(124)	
生命健康科学部		2011年度 以降	履修上限(各期)		26	26	26	26	26	26	20	20	
			通知基準(累積取得単位)		15	30	45	60	80	105	115	(128)	
現代教育学部		2011年度	履修上限(各期)		26	26	26	26	26	26	20	20	
			通知基準(累積取得単位)		15	30	45	60	80	105	115	(128)	
		2012年度 以降	履修上限(各期)		24	24	24	24	24	24	24	20	20
			通知基準(累積取得単位)		15	30	46	62	82	102	114	(124)	

4.6.22 各学部の自由科目単位数（2011年度）

学 部		自由科目単位数	卒業要件単位数
工学部		16	124
経営情報学部		16	124
国際関係学部		16	124
人文学部		16	124
応用生物学部	応用生物化学科	18	124
	環境生物科学科	18	124
	食品栄養科学科 食品栄養科学専攻	18	124
	食品栄養科学科 管理栄養科学専攻	0	124
生命健康科学部	生命医科学科	13	128
	保健看護学科	3	130
	理学療法学科	0	128
	作業療法学科	0	128
	臨床工学科	0	128
	スポーツ保健医療学科	20	128
現代教育学部		16	124

4.6.23 副専攻・日本語教員養成講座の修了状況 (2011年度)

1) 副専攻の申請・修了状況

※2011年度卒業者を対象とした申請者数と修了者数。

副専攻 卒業学科	総合科学	外国語	基礎工学	機械工学	電気システム工学	電子情報工学	都市建設工学	建築学	応用化学	情報工学	経営情報学	経営学	国際関係学	国際文化学	日本語日本文化学	英語英米文化学	コミュニケーション学	心理学	歴史地理学	応用生物化学	環境生物科学	食品栄養科学	生命医科学	看護学	幼児教育学	児童教育学	合計	
	申請修了	申請修了	申請修了	申請修了	申請修了	申請修了	申請修了	申請修了	申請修了	申請修了	申請修了	申請修了	申請修了	申請修了	申請修了	申請修了	申請修了	申請修了	申請修了	申請修了	申請修了	申請修了	申請修了	申請修了	申請修了	申請修了	申請修了	
機械工学科			-	-	-																							0
電気システム工学科			-	-	-							2	2															2
電子情報工学科			-	-	-																							0
都市建設工学科			-	-	-																				1	1	1	3
建築学科			-	-	-							1	1															0
応用化学科			-	-	-														1	0								1
情報工学科			-	-	-												1	1										1
経営情報学科								-	-																			0
経営学科								-	-																			0
国際関係学科																	1	1										1
国際文化学科																												0
日本語日本文化学科																												1
英語英米文化学科													8	7	2	2												1
コミュニケーション学科																												10
心理学科																												0
歴史地理学科												1	1															0
応用生物化学科																												1
環境生物科学科																												0
食品栄養科学科																												0
生命医科学科																												1
保健看護学科																		1	1									1
幼児教育学科																												1
児童教育学科																												1
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	11	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	3
												2	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3
												11	11	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	3
												24	24	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	3
												21	21	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	3

2) 日本語教員養成講座の修了状況

※日本語教員養成講座を修了した学生がいる学科のみ掲載した。

学部・学科	人数
国際関係学部	1
国際文化学科	1
人文学部	10
日本語日本文化学科	10
英語英米文化学科	1
合計	12

(延べ人数)

学期	受講科目区分	所属学科																																		
		工学部共通科目	機械工学科専門科目	電気システム工学科専門科目	情報工学科専門科目	経営情報学部共通科目	経営情報学科専門科目	経営学科専門科目	経営会計学科専門科目	国際関係学部共通科目	国際関係学科専門科目	国際文化学科専門科目	中国語中国関係専門科目	日本語日本文化学科専門科目	英語英米文化学科専門科目	コミュニケーション専門科目	心理学科専門科目	歴史地理学科専門科目	応用生物学部共通科目	応用生物化学科専門科目	環境生物科学科専門科目	食品栄養科学科専門科目	食品栄養科学科専攻専門科目	食品栄養科学科専攻専門科目	食品栄養科学科専門科目	生命健康科学部共通科目	生命医科学科専門科目	保健看護学科専門科目	理学療法学科専門科目	作業療法学科専門科目	臨床工科学科専門科目	スポーツ保健医療専門科目	現代教育学部共通科目	幼児教育学科専門科目	児童教育学科専門科目	合計
	機械工学科		1			1	1				1			2	1																					8
	電気システム工学科					1																														10
	電子情報工学科		1																																	5
	都市建設工学科												1																							20
	建築学科																																			64
	応用化学科																																			9
	情報工学科																																			25
	経営情報学科																																			206
	経営学科																																			281
	経営会計学科																																			
	国際関係学科																																			
	国際文化学科																																			
	中国語中国関係学科																																			
	日本語日本文化学科																																			
	英語英米文化学科																																			
	コミュニケーション学科																																			
	心理学科																																			
	歴史地理学科																																			
	応用生物化学科																																			
	環境生物科学科																																			
	食品栄養科学科																																			
	食品栄養科学科専攻																																			
	食品栄養科学科専攻																																			
	食品栄養科学科																																			
	生命医科学科																																			
	保健看護学科																																			
	理学療法学科																																			
	作業療法学科																																			
	臨床工科学科																																			
	スポーツ保健医療																																			
	幼児教育学科																																			
	児童教育学科																																			
小計		16	2	10		4	1	2	1	78	103	130	84	85	22	206	165	314	126	149	34	24	17	172	2	17	4	1	5	35	11	91	1,911			
合計		22	4	19		1	5	5	6	7	163	202	206	205	190	32	415	267	755	196	345	84	31	20	186	6	41	20	1	5	78	22	114	3,653		